

概要	名称	財団法人 東京都人権啓発センター		代表者	理事長 玉井 宏夫		所管	総務局			
	基本財産	131百万円		都出資等比率	77%		設立年月日	昭和46年4月1日			
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	241	366	346	309	279	90		
			事業収入	240	339	345	307	278	91		
			事業外収入	1	2	1	1	1	100		
			臨時収入	0	25	0	1	0	-		
			支出合計	241	366	346	309	278	90		
		支出	事業費	160	230	216	225	182	81		
			管理費	68	102	108	64	75	117		
			事業外支出	12	34	22	19	21	111		
			臨時支出	0	0	0	1	0	-		
			経常収支	0	25	0	0	0	-		
	貸借対照表	当期収支差額	0	0	0	0	0	-			
		次期繰越収支差額	15	15	15	15	15	100			
		資産合計	209	202	185	189	191	101			
		流動資産	47	65	48	53	52	98			
		固定資産	162	137	137	136	139	102			
	負債	負債合計	37	55	38	42	41	98			
		流動負債	32	50	33	38	37	97			
		固定負債	5	5	5	4	5	125			
		正味財産合計	172	147	147	147	150	102			
基本財産		131	131	131	131	131	100				
事業	啓発ポスター掲出枚数(枚)	20,060	23,210	24,180	25,000	25,000	100				
	人権情報誌発行部数(部)		8,000	18,000	40,000	40,000	100				
	ホームページアクセス件数		1,956	18,046	47,174	100,047	212				
組織	常勤役員数(人)	0	1	1	1	1	100				
	常勤職員数(人)	4	11	10	9	9	100				
	都派遣職員数(人)	2	10	9	8	8	100				
実績	<p>1 映画会・マスメディア：人権問題の普及啓発を推進するために以下の事業を行った。 人権問題啓発映画会を3回実施、人権週間に有料の「トークショーと映画の会」を、東京都の後援や(財)東京都福利厚生事業団の協賛を得て実施した。ラジオ啓発番組放送は、レギュラー番組が毎週土曜日各回5分間を計52回放送、特別番組として人権週間に際し1時間の番組を放送、スポットを人権週間の7日間に民放3社で計108回放送した。</p> <p>2 広告：人権啓発用ポスターを25,000枚作成し、交通機関へ掲出するとともに公的機関に配付して掲出を依頼し、人権意識の高揚を図った。また、都電荒川線の車両に、沿線の小学生の絵画をデザインした人権のラッピング広告をしている。(広告期間は平成13年12月1日から平成14年11月30日までの1年間)</p> <p>3 研修・相談：人権問題の正しい理解と認識を深めるために以下の事業を行った。 人権問題都民講座を有料で5回実施、企業等の中で行う啓発活動を支援するため、人権啓発のリーダーを養成するセミナーを実施、企業等が実施する人権問題の研修に179回講師を出講(平成12年度146回)、人権に関する相談を1,103件実施(平成12年度1,039件)。</p> <p>4 ホームページによる情報の発信：当センターのPR及び人権関係情報等を提供するための事業で、アクセス件数が100,047件と前年度の47,174件と比べ2倍以上の増加となった。これは、時宜を得たテーマをある程度読み応えがある記事として掲載したり、あらゆる機会をとらえてホームページのPRに努めたことによる。</p> <p>5 人権情報誌「TOKYO人権」の発行：年間発行回数4回、各回10,000部を発行し、きめ細かな人権に関する情報を提供した。</p>										
	特記事項										

概要	名称	財団法人 東京税務協会		代表者	理事長 白戸 毅			所管	主税局	
	基本財産	341百万円		都出資等比率	88%			設立年月日	昭和27年10月25日	
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比(%)	備考
	財務書	収入	収入合計	1,764	1,673	1,566	1,145	1,113	97	
			事業収入	1,738	1,644	1,533	1,117	1,085	97	
		事業外収入	26	29	33	28	29	104		
		臨時収入	0	0	0	0	0	-		
		支出	支出合計	1,768	1,680	1,562	1,107	1,119	101	
			事業費	179	266	306	263	985	375	
			管理費	1,570	1,393	1,244	827	105	13	
			事業外支出	19	11	12	17	29	171	
		計算	臨時支出	0	10	0	0	0	-	
			経常収支	3	3	4	38	6	-	
			当期収支差額	3	7	4	38	6	-	
			次期繰越収支差額	24	18	25	62	57	92	
		貸借対照表	資産合計	503	516	523	578	594	103	
			流動資産	94	97	108	152	154	101	
	固定資産		409	419	415	426	440	103		
	負債合計		85	95	94	101	110	109		
	流動負債		65	75	81	87	95	109		
	固定負債		20	20	13	14	15	107		
	正味財産合計		418	421	429	477	484	101		
	基本財産		311	321	321	321	341	106		
	事業	研修実施回数(回)	164	174	199	218	174	80		
		都民対象講演会来場者数(人)	350	306	608	800	1,002	125		
		機関誌発行部数(部)	12,350	17,500	17,500	17,500	24,700	141		
	組織	常勤役員数(人)	2	2	2	1	1	100		
常勤職員数(人)		166	172	188	165	172	104			
都派遣職員数(人)		161	136	105	45	36	80			
経営実績	<p>1 電話交換職員の固有職員化を推進し、平成13年度には6名の派遣職員を解消した。同時に8名の派遣嘱託員を解消した。</p> <p>2 新規事業の開拓・展開として、人材派遣事業を開始し、平成13年度は2名派遣を実施した。</p> <p>3 公開実務研修(有料)を定着させ、平成13年度には180名が参加した。</p> <p>4 機関誌「東京税務レポート」を24,700部(前年比7,200部増)発行した。</p> <p>5 インターネットを開設し、情報公開・PRとともに出版物の注文受付に活用した。</p> <p>6 出版物の拡販をはかり、12,000部を売り上げた。(前年比630部増)</p> <p>7 クマリン・ガスクロ分析において17,268本の成分検査を実施した。</p> <p>8 自動車税事務所業務において概ね140万件の申告書受付等の業務を処理した。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都私立学校教育振興会		代表者	理事長 加納 弘			所管	生活文化局																															
	基本財産	1,376百万円		都出資等比率	15%			設立年月日	昭和56年6月1日																															
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考																														
	財務書	収支	収入合計	12,376	11,119	10,384	15,982	13,677	86																															
			事業収入	12,244	11,016	10,291	15,874	13,509	85																															
			事業外収入	132	103	93	107	167	156																															
			臨時収入	0	1	1	1	1	100																															
			支出合計	12,374	11,117	10,386	15,984	13,675	86																															
		事業費	12,080	10,860	10,137	15,740	13,403	85																																
		管理費	253	214	213	219	211	96																																
		事業外支出	41	43	37	26	62	238																																
		臨時支出	0	0	0	0	0	-																																
		経常収支	2	2	3	3	0	-																																
	当期収支差額	2	3	2	2	1	-																																	
	次期繰越収支差額	6	9	7	4	6	150																																	
	貸借対照表	資産	資産合計	33,289	33,596	33,110	38,427	38,673	101																															
			流動資産	4,432	5,095	5,049	4,942	4,914	99																															
			固定資産	28,857	28,501	28,061	33,484	33,759	101																															
		負債	負債合計	31,853	32,118	31,596	36,889	37,143	101																															
			流動負債	3,435	4,167	4,137	4,195	4,120	98																															
			固定負債	28,418	27,951	27,459	32,695	33,024	101																															
	正味財産合計	1,435	1,478	1,514	1,537	1,529	99																																	
	基本財産	1,326	1,341	1,356	1,371	1,376	100																																	
	事業	私立学校教育振興資金貸付額(百万円)	1,971	3,063	2,006	4,163	4,426	106																																
		老朽校舎改築資金貸付額(百万円)	4,769	1,344	1,550	5,113	-	-																																
老朽校舎改築促進対策利子補給額(百万円)		-	-	-	-	3	-																																	
私立高等学校等授業料軽減助成額(百万円)		-	-	-	-	2,440	-																																	
賛助会員数(校)		1,122	1,131	1,135	1,151	1,154	100																																	
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100																																	
	常勤職員数(人)	16	16	16	16	16	100																																	
	都派遣職員数(人)	9	9	9	9	8	89																																	
経営実績	<p>平成13年度には、新規事業として、老朽校舎改築促進対策利子補給事業及び私立高等学校等授業料軽減助成事業が加わったが、振興会事業全体としては、ほぼ事業計画どおり執行された。 なお、13年度に本会は設立されてから20周年を迎えたので記念事業(「20周年記念誌」等の刊行等)を実施した。 主な事業の実績は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 私立学校教育振興資金貸付事業</td> <td>44件</td> <td>4,426百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 老朽校舎改築促進対策利子補給事業</td> <td>9件</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 私立高等学校等授業料軽減助成事業</td> <td>26,644人</td> <td>2,440百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 私立専修学校教育設備整備費助成事業</td> <td>33校</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 私立専修学校専門課程研究用図書等整備費助成事業</td> <td>83校</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 入学支度金貸付事業</td> <td>993人</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 研修研究事業(振興会主催)</td> <td>18回</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 研修研究事業(共催)</td> <td>289回</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 賛助会費</td> <td>1,154校</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 設立20周年記念事業費</td> <td></td> <td>19百万円</td> </tr> </table>										(1) 私立学校教育振興資金貸付事業	44件	4,426百万円	(2) 老朽校舎改築促進対策利子補給事業	9件	3百万円	(3) 私立高等学校等授業料軽減助成事業	26,644人	2,440百万円	(4) 私立専修学校教育設備整備費助成事業	33校	140百万円	(5) 私立専修学校専門課程研究用図書等整備費助成事業	83校	75百万円	(6) 入学支度金貸付事業	993人	199百万円	(7) 研修研究事業(振興会主催)	18回	13百万円	(8) 研修研究事業(共催)	289回	62百万円	(9) 賛助会費	1,154校	87百万円	(10) 設立20周年記念事業費		19百万円
(1) 私立学校教育振興資金貸付事業	44件	4,426百万円																																						
(2) 老朽校舎改築促進対策利子補給事業	9件	3百万円																																						
(3) 私立高等学校等授業料軽減助成事業	26,644人	2,440百万円																																						
(4) 私立専修学校教育設備整備費助成事業	33校	140百万円																																						
(5) 私立専修学校専門課程研究用図書等整備費助成事業	83校	75百万円																																						
(6) 入学支度金貸付事業	993人	199百万円																																						
(7) 研修研究事業(振興会主催)	18回	13百万円																																						
(8) 研修研究事業(共催)	289回	62百万円																																						
(9) 賛助会費	1,154校	87百万円																																						
(10) 設立20周年記念事業費		19百万円																																						
特記事項																																								

概要	名称	財団法人 東京女性財団		代表者	理事長 佐藤 洋子			所管	生活文化局			
	基本財産	301百万円		都出資等比率	99.7%			設立年月日	平成4年7月1日			
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考		
				平成13年度の数値については、未確定である。								
	財務書	収支計算	収入合計		780	665	640	547	2	0		
			事業収入	事業収入		562	461	431	358	2		1
				事業外収入		4	4	1	17	0		0
				臨時収入		214	200	208	171	0		0
		支出計算	支出合計		780	665	640	547	1	0		
			事業費	事業費		506	422	404	335	0		0
				管理費		205	194	200	169	1		0
				事業外支出		3	4	0	0	0		-
		貸借対照表	臨時支出		67	45	36	43	0	0		
			経常収支		147	155	172	128	1	-		
			当期収支差額		0	0	0	0	1	-		
			次期繰越収支差額		0	0	0	0	1	-		
		貸借対照表	資産合計		496	474	450	408	303	74		
	流動資産		流動資産		173	148	128	104	1	1		
			固定資産		322	326	322	304	302	99		
	負債合計		177	155	128	104	0	0				
	流動負債		流動負債		173	148	128	104	0	0		
			固定負債		4	7	0	0	0	-		
	正味財産合計		318	319	322	304	303	100				
	基本財産		300	301	301	301	301	100				
	事業	自主活動及び自主研究支援応募件数(件)			138	90	126	88	0	0		
公開講座及びシネマ&トーク参加者(人)			2,820	2,235	2,257	1,593	0	0				
東京ウィメンズプラザ年間利用者数(人)			219,784	211,156	221,163	217,399	0	0				
一般相談者数(人)			4,693	4,727	6,392	6,838	0	0				
組織	常勤役員数(人)			1	1	1	1	0	0			
	常勤職員数(人)			13	13	13	12	0	0			
	都派遣職員数(人)			13	13	13	12	0	0			
経営実績												
特記事項												

概要	名称	財団法人 東京国際交流財団		代表者	理事長 檜垣 正已		所管	生活文化局			
	基本財産	500百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成6年9月1日			
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収支	収入合計	6,192	6,383	6,135	6,992	6,817	97		
			事業収入	6,101	6,295	6,074	6,352	6,739	106		
			事業外収入	91	88	61	640	78	12		
			臨時収入	0	0	0	0	0	-		
			支出合計	5,951	6,077	6,477	6,970	6,607	95		
		計算	事業費	4,668	4,689	4,742	5,117	5,276	103		
			管理費	1,071	1,137	958	353	376	107		
			事業外支出	212	251	777	1,500	955	64		
			臨時支出	0	0	0	0	0	-		
			経常収支	241	305	341	22	210	955		
	貸借対照表	資産合計	3,337	3,608	4,631	5,212	5,897	113			
		流動資産	2,284	2,426	2,284	2,436	2,845	117			
		固定資産	1,053	1,182	2,347	2,776	3,052	110			
		負債合計	2,594	2,457	2,617	2,760	2,976	108			
		流動負債	2,043	1,906	2,055	2,187	2,399	110			
	事業	東京国際フォーラム施設稼働率 (%)	75	80	69	74	76	103			
		東京国際フォーラム利用件数 (件)	648	709	748	773	796	103			
		国際交流事業の企画及び実施事業費 (百万円)	191	130	105	59	58	98			
		国際交流・国際協力推進事業支援費 (百万円)	128	106	99	88	157	178			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	2	2	2	100				
	常勤職員数 (人)	67	67	71	71	69	97				
	都派遣職員数 (人)	33	33	33	29	29	100				
経営実績	<p>1 国際交流事業</p> <p>(1) 民間国際交流・協力事業の効果的助成及び国際協力体験事業等の実施 民間国際交流・協力事業助成74件、国際協力体験事業(アジア地域・参加者24人)、高校生留学事業(受入24人)</p> <p>(2) 芸術文化の効果的助成 芸術文化助成38件、東京国際映画祭(入場者22,241人)</p> <p>(3) 国際交流協力に関する情報提供事業の整備拡充、国際交流週間の実施 ホームページの増設、国際交流週間参加者 延18,235人</p> <p>2 国際フォーラム事業</p> <p>(1) フォーラム施設管理運営に関する収支均衡の達成 経営努力と支出削減による当期収支差額2.1億円の確保</p> <p>(2) フォーラム施設の高稼働率の達成・国際会議等発信性のある催事の誘致 稼働率76%()、催事件数796件(会議系359件、学会系14件、式典系84件、展示系140件、文化系199件) ()平成10年度以前は利用可能日数約300日で算出。平成11年度以降は施設点検等の効率化を図り、約340日で算出。</p> <p>3 効率化の推進等 アウトソーシングの拡大等により、都派遣職員数の抑制を進め、平成14年度配置を29人19人にした。固有職員に人事考課の結果を人事・給与制度全般に反映する制度を導入(平成14年4月)。</p>										
	特記事項	平成15年度の国際フォーラム民営化(株式会社による管理運営)に向けて準備を進めた。									

概要	名称	財団法人 東京都歴史文化財団		代表者	副理事長 畠中 勇			所管	生活文化局																															
	基本財産	1,551百万円		都出資等比率	32%			設立年月日	平成7年10月1日																															
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考																														
	財務 書 (百万円)	収 支 計 算	収入合計	9,313	7,976	7,018	6,884	5,707	83																															
			事業収入	8,969	7,669	6,716	5,878	5,625	96																															
			事業外収入	81	67	84	836	1	0																															
			臨時収入	263	240	218	170	81	48																															
			支出合計	9,295	7,961	7,029	6,751	5,518	82																															
		事業費	6,475	5,301	4,700	3,995	3,653	91																																
		管理費	1,950	1,863	1,872	1,448	1,421	98																																
		事業外支出	14	7	10	946	149	16																																
		臨時支出	857	790	447	362	295	81																																
		経常収支	611	566	218	326	402	123																																
	当期収支差額	17	15	11	134	189	141																																	
	次期繰越収支差額	78	94	83	216	405	188																																	
	貸 借 対 照 表	資産合計	4,084	3,298	2,738	3,654	3,693	101																																
		流動資産	2,833	2,166	1,654	1,483	1,568	106																																
		固定資産	1,251	1,133	1,084	2,171	2,126	98																																
		負債合計	2,711	2,022	1,508	1,177	1,123	95																																
		流動負債	2,651	1,966	1,458	1,107	1,027	93																																
		固定負債	61	55	51	70	96	137																																
		正味財産合計	1,372	1,277	1,230	2,477	2,571	104																																
基本財産	720	720	720	1,551	1,551	100																																		
事業	施設総入館者数(千人)	1,688	1,827	1,730	1,751	2,264	129																																	
	施設管理運営事業費(百万円)	7,073	5,988	5,433	4,414	4,207	95																																	
	施設入館料収入(百万円)	573	579	533	537	764	142																																	
	芸術文化・国際交流等事業費(百万円)	1,060	894	843	753	0	0																																	
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100																																	
	常勤職員数(人)	111	110	112	111	105	95																																	
	都派遣職員数(人)	47	47	47	45	39	87																																	
経営実績	<p>1 収支状況 13年度の収入合計が対前年度比で17%減少しているのは、主に都の財政支出(補助金及び委託料)及び寄附金の減少による。 一方、補助金を除いた事業収入(入場料収入等:12年度741百万円、13年度955百万円)は対前年度比で約29%増加している。</p> <p>2 民間資金・協力の活用 民間資金の導入を積極的に図り、寄附金358万円、協賛金4,070万円を受け入れるとともに、機器、材料提供等現物給付による協力を延べ53企業から得た。</p> <p>3 各施設の観覧者数は前年度実績及び目標を大幅に上回った。江戸東京博物館及び庭園美術館の企画展では、開館以来最高の入館者数を記録した。</p>																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(目標)</th> <th>(実績)</th> <th>(対前年度比)</th> <th>(目標達成率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・庭園美術館</td> <td>200,000人</td> <td>315,622人</td> <td>+66.6%</td> <td>157.8%</td> </tr> <tr> <td>・江戸東京博物館</td> <td>1,300,000人</td> <td>1,463,642人</td> <td>+24.7%</td> <td>112.6%</td> </tr> <tr> <td>・江戸東京たてもの園</td> <td>175,000人</td> <td>257,729人</td> <td>+52.1%</td> <td>147.3%</td> </tr> <tr> <td>・写真美術館</td> <td>220,000人</td> <td>227,183人</td> <td>+3.9%</td> <td>103.3%</td> </tr> <tr> <td>全施設合計</td> <td>1,895,000人</td> <td>2,264,176人</td> <td>+29.3%</td> <td>119.5%</td> </tr> </tbody> </table>											(目標)	(実績)	(対前年度比)	(目標達成率)	・庭園美術館	200,000人	315,622人	+66.6%	157.8%	・江戸東京博物館	1,300,000人	1,463,642人	+24.7%	112.6%	・江戸東京たてもの園	175,000人	257,729人	+52.1%	147.3%	・写真美術館	220,000人	227,183人	+3.9%	103.3%	全施設合計	1,895,000人	2,264,176人	+29.3%	119.5%
		(目標)	(実績)	(対前年度比)	(目標達成率)																																			
	・庭園美術館	200,000人	315,622人	+66.6%	157.8%																																			
	・江戸東京博物館	1,300,000人	1,463,642人	+24.7%	112.6%																																			
	・江戸東京たてもの園	175,000人	257,729人	+52.1%	147.3%																																			
	・写真美術館	220,000人	227,183人	+3.9%	103.3%																																			
	全施設合計	1,895,000人	2,264,176人	+29.3%	119.5%																																			
	特記事項																																							

概要	名称	財団法人 東京都新都市建設公社		代表者	理事長 原山 陽一			所管	都市計画局	
	基本財産	13百万円		都出資等比率	77%			設立年月日	昭和36年7月20日	
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	収支	収入合計	43,624	32,121	46,544	40,175	33,490	83	収支計算書欄： 平成9年度・10年度は損益ベース、11年度・12年度・13年度は収支ベースにて記載 経常収支・当期収支差額欄の は、長期借入金の前倒し返済等によるもので、企業会計の当期利益にあたる当期正味財産増加額は約20.8億円である。
			事業収入	43,120	31,646	41,518	36,017	32,332	90	
			事業外収入	504	475	5,026	4,158	1,159	28	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	40,938	30,832	43,026	42,642	36,155	85	
		計算	事業費	34,177	24,903	31,874	30,032	27,945	93	
			管理費	5,572	5,177	1,578	912	1,116	122	
			事業外支出	1,189	752	9,574	11,698	7,094	61	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
		経常収支	2,686	1,289	3,518	2,467	2,665	-		
	当期収支差額	2,686	1,289	3,518	2,467	2,665	-			
	次期繰越収支差額	44,734	46,023	9,790	7,323	4,658	64			
	貸借対照表	資産合計	95,985	89,879	89,101	86,785	89,014	103		
		流動資産	22,273	23,234	71,543	65,247	63,547	97		
		固定資産	73,712	66,645	17,558	21,538	25,467	118		
		負債合計	51,238	43,843	38,070	32,459	32,607	100		
		流動負債	23,025	17,908	15,642	15,373	21,084	137		
		固定負債	28,212	25,935	22,428	17,086	11,524	67		
	正味財産合計	44,747	46,036	51,030	54,326	56,406	104			
基本財産	13	13	13	13	13	100				
事業	土地区画整理事業完了面積 (ha)	2,576	2,615	2,618	2,647	2,647	100			
	下水道管渠施工延長 (m)	58,716	58,512	70,634	67,661	69,627	103			
	用地分譲面積 (㎡)	27,440	14,391	17,168	38,159	46,289	121			
組織	常勤役員数 (人)	5	4	3	4	4	100	11年度の常役員は調査時点で一名欠員である。		
	常勤職員数 (人)	380	353	330	325	319	98			
	都派遣職員数 (人)	46	29	27	25	21	84			
経営実績	<p>1 受託事業 公社の主要事業はその設立趣旨から行政代行型の受託事業となっている。この受託事業については、近年の長引く景気低迷のありを受けて、委託関係市町村の財政事情がきびしいことから、受託事業量の伸びは前年度と比較すると土地区画整理事業をはじめとして全般的に横ばい傾向にあった。これまでも、継続的に経常的収支改善に取り組んできたところであるが、さらに事務の効率化等を進めていくこととする。</p> <p>2 自主事業 自主事業においては、特定街区事業の指定を受けた京王線北野駅前「きたのタウンビル」(S63)及び多摩都市モノレール「万願寺駅」駅前に建設した、商業・公共施設の複合施設建設物「万願寺タウンビル」(H12)などの拠点開発事業並びに公社用地有効活用事業等により、地域社会の発展と活性化に貢献しているところである。</p> <p>3 その他 住民参加のまちづくりを支援するための拠点として「まちづくり支援センター」を平成13年7月に開設した。当センターでは東京都市計画策定上の重要な図書や資料を収集・保存したライブラリーのほか、「情報提供」、「相談・支援」、「調査・研究」を通じて、広く一般市民の皆さんのまちづくりへの参加を支援している。また、環境保護・資源のリサイクル活動等環境向上を目指す地域住民への協力をはじめ、緑化事業及び発生土再利用事業の拡充にも取り組んでいるところである。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都環境整備公社		代表者	理事長 清水 巖		所管	環境局		
	基本財産	356百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和37年5月14日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考
	財務書	収支計算	収入合計	11,110	8,662	7,589	7,702	8,034	104	
			事業収入	8,045	8,467	7,472	7,664	7,927	103	
			事業外収入	46	72	118	38	102	268	
			臨時収入	3,019	122	0	0	5	-	
			支出合計	10,807	8,453	7,481	7,551	7,956	105	
		事業費	7,367	7,599	6,635	6,644	7,032	106		
		管理費	415	386	337	430	285	66		
		事業外支出	82	101	167	97	176	181		
		臨時支出	2,942	367	342	380	463	122		
		経常収支	227	453	450	531	536	101		
	当期収支差額	303	208	109	151	78	52			
	次期繰越収支差額	657	865	930	1,081	1,159	107			
	貸借対照表	資産合計	6,252	6,052	5,394	5,476	5,381	98		
		流動資産	1,951	2,095	1,785	2,121	2,212	104		
		固定資産	4,280	3,936	3,596	3,355	3,168	94		
		負債合計	5,032	4,697	3,940	3,765	3,511	93		
		流動負債	1,319	1,292	858	981	992	101		
		固定負債	3,712	3,405	3,082	2,785	2,519	90		
		正味財産合計	1,220	1,355	1,454	1,710	1,870	109		
事業	基本財産	356	356	356	356	356	100			
	廃棄物収集運搬処理事業収集量(ト/年)	63,077	53,785	49,176	47,223	47,153	100			
	城南島廃棄物中間処理受入量(ト/年)	20,653	47,505	55,087	61,120	82,839	136			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	367	366	317	311	309	99			
	都派遣職員数(人)	61	55	51	42	37	88			
経営実績	<p>1 公社を取り巻く諸情勢は依然として厳しいものではあったが、公社経営の将来を展望しつつ各事業の見直しを行うとともに、予算執行の適正化及び経費の削減等に積極的に取り組み、5期連続して黒字を計上することができた。</p> <p>2 城南島産業廃棄物処理事業は、既登録事業者への利用促進に向けたPR強化等の営業努力により、他県の搬入規制の強化と相俟って、大幅に受入量の増加を図ることができ、また、引き続き経費節減等の経営努力を行ったことから、収支は大きく改善した。</p> <p>3 廃棄物収集事業は、公社に対する信頼を基に警察・金融機関等の顧客獲得や採算のとれない顧客の契約改定等に努めたところであるが、環境対策として排出ガス規制対策車の導入・DPF装置の装着や大口未収金の欠損処理(裁判上の和解)等により、収支均衡を図ることができなかった。</p> <p>4 大きく様変わりしつつある公社を取り巻く環境に適切に対処していくため、今後の公社の経営方針となる「公社の経営改革の方向」を取りまとめ、経営基盤の強化(人件費の削減、組織・人員のスリム化等)や新規事業の開拓(スーパーエコタウン構想関連事業の参画に向けた検討)に積極的に取り組んだ。</p> <p>5 固有職員の人事・給与制度について、平成15年度実施予定の経営改善事項に公社独自の事項(調整額の廃止等)を加え全面的な人事・給与制度の見直しを行い、1年前倒しで平成14年度当初から実施する。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都地域福祉財団		代表者	理事長 前川 耀男			所管	福祉局		
	基本財産	360百万円		都出資等比率	56%			設立年月日	昭和48年4月1日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 書 (百万円)	収支 計 算	収入合計	137,596	146,035	148,908	52,619	52,165	99		
			事業収入	事業収入	136,489	145,046	148,083	51,769	51,253		99
				事業外収入	494	409	246	372	348		94
				臨時収入	613	580	579	479	564		118
			支出合計	137,596	146,035	148,908	52,619	52,165	99		
		貸借 対 照 表	資産合計	資産合計	8,953	9,149	9,130	8,800	9,029		103
				流動資産	3,317	2,862	2,952	1,562	1,463		94
			固定資産	5,637	6,288	6,177	7,238	7,566	105		
			負債合計	8,218	8,219	8,109	7,783	7,973	102		
		流動負債	流動負債	3,140	2,752	2,764	1,363	1,253	92		
	固定負債		5,078	5,467	5,345	6,420	6,720	105			
	正味財産合計	735	930	1,021	1,017	1,056	104				
	基本財産	199	329	354	360	360	100				
	事業	措置費支払代行事業(百万円)			113,207	121,094	127,175	44,713	45,350		101
		実施人員(人)			38,231	40,452	42,948	17,474	17,595		101
		福祉機器センター1日当たり来所相談者数(人)			30	45	58	69	50		72
	組織	常勤役員数(人)			2	1	1	1	1		100
		常勤職員数(人)			154	136	128	116	87		75
		都派遣職員数(人)			100	81	78	70	44		63
経営実績	<p>1 監理団体改革実施計画の方針に基づき、都と協力をしながら全事業の積極的な見直し及び組織廃止にかかる諸課題の整理を行った。この結果、平成14年3月31日をもって当財団は解散した。</p> <p>2 こうした状況の中で、これまで推進してきた諸事業を着実に推進するとともに介護保険制度への円滑な移行を図るための事業を展開してきた。同時に行政と民間が一体となった事業運営、第三者機関としての公平性を持つ財団の特性を活かし、社会経済情勢の変化に即応した自主事業の実施や自立的・効率的な財団経営を推進してきた。</p> <p>(1)自主事業として7事業を実施</p> <p>(2)新規事業として「民間福祉活動団体(NPO等)自立支援事業」など2事業を実施</p> <p>(3)福祉機器総合センターやいきいきらいふ推進センター事業における各種ガイドブック・資料の販売など自主財源の確保に努めた(120百万円)。</p> <p>(4)「民間団体支援事業」をNPOと協働して実施するとともに、福祉機器総合センターやいきいきらいふ推進センター事業では、民間事業者からの積極的な機器の提供、事業の共同開催、民間活動への支援・後援等着実に推進した。</p>										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都老人総合研究所		代表者	理事長 前川 耀男			所管	福祉局		
	基本財産	100百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和56年10月1日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比(%)	備考	
	財務書 (百万円)	収支	収入合計	3,337	3,218	3,047	2,808	2,686	96		
			事業収入	事業収入	3,314	3,200	3,028	2,783	2,655		95
				事業外収入	23	17	19	25	31		124
				臨時収入	0	0	0	0	0		-
		計	支出合計	3,337	3,218	3,047	2,808	2,686	96		
			事業費	事業費	3,103	2,994	2,805	2,607	2,482		95
				管理費	234	223	243	201	203		101
				事業外支出	0	0	0	0	0		-
		算	臨時支出	0	0	0	0	0	-		
			経常収支	0	0	0	0	0	-		
			当期収支差額	0	0	0	0	0	-		
			次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	-		
		貸借対照表	資産合計	809	735	655	627	709	113		
	流動資産		流動資産	420	363	266	261	335	128		
			固定資産	388	372	389	366	374	102		
	負債合計		414	359	263	256	332	130			
	流動負債		流動負債	414	358	263	256	332	130		
			固定負債	0	0	0	0	0	-		
	正味財産合計		395	376	392	371	376	101			
	基本財産	100	100	100	100	100	100				
	事業	外部研究費受入額(百万円)		220	249	242	277	308	111		
		論文・学会等発表数(件)		1,092	982	1,353	1,030	1,110	108		
公開講座等参加者数(人)		1,656	1,465	1,583	1,903	2,801	147				
ポジットロンCT検査実績(人)		214	281	285	236	531	225				
組織	常勤役員数(人)		2(2)	2(2)	2(2)	1(1)	1(1)	100			
	常勤職員数(人)		176	171	179	167	160	96			
	都派遣職員数(人)		167	162	173	162	155	96			
経営実績	元気な高齢者及び病弱あるいは障害を持つ高齢者等の安全で快適な生活の質の向上を図るため、老化、老年病及び高齢社会等に関する科学的研究を総合的に行っている。										
	1 老化、老年病、高齢社会等に関する研究の事業 (1)研究事業に係る事業費は、平成9年度以降は減少している。 (2)経常研究 研究所の各研究部門で行っている、老化、老年病、高齢社会等に関する長期的で基礎的な研究活動(13年度:146課題) (3)プロジェクト研究 その時々での社会的要求に対し、具体的な課題を厳選して、流動的、応用的、短期的に研究し、その成果を社会に速やかに還元するためのもので、研究所の各研究部門及び老人医療センター等の外部の研究者の協力を得て行う共同研究 長期プロジェクト研究:「老人性痴呆に関する総合的研究 期」、「中年からの老化予防総合的長期追跡研究 期」 短期プロジェクト研究:「老化におけるタウパチーの臨床分子病理学的研究」外、3課題										
	2 ポジットロン医学研究施設における疾病等の診断の事業 (1)平成12年度は機器等の入れ替え等のため前年度より実績減となったが、13年度の検査数は診断時間の短縮及び診断依頼増で531人となった。 (2)12年度からは、保険対象となる検査について、患者を依頼する医療機関と契約を取り交わし、検査料を徴収している。										
	3 研究成果の普及に係る、出版物の刊行・公開講座等の開催等の事業 (1)13年度の主要刊行物 年報、事業概要、公開講座講演録「痴呆はどこまで防げるかどこまで良くなるか」他2種、プロジェクト研究報告書、等 (2)13年度老年学公開講座テーマ(年4回開催)(参加者数) 「痴呆はどこまで防げるかどこまで良くなるか」(1,045人) 「生きたままわかる脳の老化」(417人) 「痴呆はどこまでかどこまで良くなるか」(700人) 「パーキンソン病とたたかう」(474人) (3)外部研究費受入額の13年度は、307,545千円で前年度に比して厚生労働省厚生科学研究費補助金が増額となった。 (4)共同研究件数は、年々増加している。										
特記事項											

概要	名称	社会福祉法人 東京都社会福祉事業団		代表者	理事長 中島 元彦		所管	福祉局		
	基本財産	10百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成10年6月1日		
経営状況	主要指標		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	収支	収入合計		1,185	19,662	24,548	22,357	91	
			事業収入		1,012	18,824	23,498	21,430	91	
			事業外収入		11	43	157	86	55	
			臨時収入		162	796	893	840	94	
			支出合計		1,142	19,545	23,834	21,951	92	
		算	事業費		970	18,732	22,896	21,066	92	
			管理費		162	810	913	850	93	
			事業外支出		10	3	25	36	144	
			臨時支出		0	0	0	0	-	
		経常収支		118	679	179	434	-		
	当期収支差額		43	117	715	406	57			
	次期繰越収支差額		43	160	875	1,280	146			
	貸借対照表	資産合計		670	4,259	5,343	5,482	103		
		流動資産		140	2,637	2,615	2,763	106		
		固定資産		529	1,622	2,728	2,719	100		
		負債合計		219	3,659	4,060	3,780	93		
		流動負債		97	2,477	1,741	1,461	84		
		固定負債		122	1,182	2,319	2,319	100		
		正味財産合計		451	600	1,283	1,702	133		
基本財産		10	10	10	10	100				
事業	都立施設の受託施設数		1	11	21	20	95			
	入所者数(年度末現在)		44	1,476	2,101	2,062	98			
	ショートステイ実施床数(床)		2	6	13	24	185			
	デイサービス実施人員			23	28	56	200			
組織	常勤役員数(人)		1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)		48	1,535	1,835	1,736	95			
	都派遣職員数(人)		20	1,459	1,748	1,655	95			
経営実績	<p>1 都立福祉施設の受託経営 障害施設(10箇所12施設)、児童養護施設(10施設)の受託経営を行った。 (1) サービスの質のレベルアップ、サービスメニューの開発、職員の資質向上、サービス評価に基づく改善の促進及び自立生活支援を柱として、利用者本位のサービス提供に努めた。 (2) 地域ニーズに応えるため、ショートステイ・デイサービス等の地域支援事業の一層の充実や施設開放などにより、地域に開かれ都民に信頼される施設づくりを推進した。</p> <p>2 東京都社会福祉総合学院の着実な運営 (1) 社会福祉サービスを担う人材の実践的な能力開発とスキルアップを図ることを目的として、福祉人材養成事業を平成13年4月から開始した。 (2) 事業の効果的・効率的な運営と空き教室など施設の有効活用を図るため、運営形態について見直しを行い、14年度当初からノウハウのある民間事業者への事業運営委託と教室等一括貸付を実施するため、事業運営者・借受者を決定した。</p>									
	特記事項									

概要	名称	財団法人 東京都保健医療公社		代表者	理事長 今村 皓一			所管	健康局			
	基本財産	210百万円		都出資等比率	95%			設立年月日	昭和63年6月1日			
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考 収支計算書は、平成12年度より病院事業特別会計と駐車場運営等特別会計の重複を控除した純計とした。		
	財務書 (百万円)	収支計	収入合計		12,753	12,543	12,924	13,395	13,449		100	
			支	事業収入		12,653	12,451	12,794	13,301		13,258	100
				事業外収入		101	92	130	94		191	203
				臨時収入		0	0	0	0		0	-
				支出合計		12,752	12,544	12,924	13,395		13,449	100
		算	事業費		12,546	12,336	12,652	12,486	12,500		100	
			管理費		124	139	127	106	98		92	
			事業外支出		82	69	145	803	851		106	
			臨時支出		0	0	0	0	0		-	
		経常収支		1	1	0	0	0	-			
	当期収支差額		1	1	0	0	0	-				
	次期繰越収支差額		1	0	0	0	0	-				
	貸借対照表	資産合計		6,388	6,067	5,575	7,123	7,794	109			
		流動資産	流動資産		2,526	2,684	2,616	3,531	3,743		106	
			固定資産		3,862	3,383	2,959	3,592	4,051		113	
		負債合計		2,714	2,860	2,793	3,728	3,914	105			
		流動負債	流動負債		2,525	2,684	2,616	3,531	3,743		106	
			固定負債		189	176	177	197	171		87	
		正味財産合計		3,674	3,207	2,782	3,395	3,880	114			
基本財産		210	210	210	210	210	100					
事業	入院患者数(2病院合計)		548.8	555.7	547.2	555.0	551.6	99				
	外来患者数(2病院合計)		745.4	743.6	758.2	793.6	790.2	100				
	病床利用率(%)		91.5	92.6	91.2	92.5	91.9	99				
	平均在院日数(2病院平均)		19.5	18.2	17.2	17.3	16.0	92				
	自主事業補助金率(%)		19.8	15.3	14.9	16.3	14.2	87				
	職員1人当たり実収入(千円)		18,443	19,111	19,206	19,720	20,133	102				
	職員1人当たり実収入(千円)		18,443	19,111	19,206	19,720	20,133	102				
組織	常勤役員数(人)		1	2	2	1	1	100				
	常勤職員数(人)		569	570	584	583	574	98				
	都派遣職員数(人)		44	45	41	40	39	98				
経営実績	1 主要事業である地域病院の運営について											
	<p>(1) 東部地域病院は区東部地域(墨田区・江東区・足立区・葛飾区・江戸川区)、多摩南部地域病院は南多摩地域(八王子市・町田市・日野市・多摩市・稲城市)に不足している医療を提供するとともに、平成10年9月には、「地域医療支援病院」の承認を受け、また、平成11年4月には「東京都指定二次救急医療機関」となる等地域の中核病院として、地域医療機関との機能分担と連携の推進及び救急医療の確保を図っている。</p> <p>(2) 平成13年度の診療実績については、両病院を合わせ、病床利用率91.9%、1日平均外来患者数790.2人であり、前年度を若干下回ったが、平均在院日数の短縮等に取り組み、収益では前年を2.2%上回る良好な実績となった。</p> <p>(3) 収支については、経営努力の反映する補助方式の導入として平成12年度に減価償却引当金預金制度を創設し、13年度は約8億円を引き当てた。 また、減価償却引当金を除いた補助金率は8.3%であり、前年度に比べ大幅に減少する等順調に推移している。 なお、12年度の多摩南部地域病院に引き続き、東部地域病院では、平成14年度稼働に向け、患者サービスの向上と業務の効率化を実現するための病院総合管理システム()の開発を行った。</p> <p>《病院総合管理システム》 受付から、医事会計、病棟、薬局、検査、食事、地域連携等に至る、各種のオーダ及び管理等の業務を総合的に処理する院内ネットワークシステム</p>											
特記事項												

概要	名称	財団法人 東京都健康推進財団		代表者	理事長 田中 孝		所管	健康局		
	基本財産	300百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成4年10月1日		
経営状況	主要指標		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収支	収入合計	5,442	5,079	4,827	4,341	4,095	94	
			事業収入	5,402	5,022	4,764	4,307	4,067	94	
			事業外収入	39	58	62	34	28	82	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	5,442	5,079	4,827	4,341	4,095	94	
		事業費	5,081	4,738	4,493	4,070	3,790	93		
		管理費	298	278	290	250	251	100		
		事業外支出	4	4	23	5	40	800		
		臨時支出	59	59	22	16	14	88		
		経常収支	59	59	22	16	14	88		
	当期収支差額	0	0	0	0	0	-			
	次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	-			
	貸借対照表	資産合計	1,961	2,038	1,641	1,641	1,537	94		
		流動資産	832	908	485	481	334	69		
		固定資産	1,129	1,130	1,156	1,161	1,204	104		
		負債合計	864	936	539	517	416	81		
		流動負債	824	895	478	463	326	70		
		固定負債	39	41	61	54	90	167		
	正味財産合計	1,097	1,102	1,102	1,124	1,121	100			
基本財産	300	300	300	300	300	100				
事業	健康づくり実践指導参加者数(人)	18,319	19,729	26,922	28,879	34,127	118			
	がん検診：一次検診受診者数(人)	89,979	87,862	85,953	80,484	73,405	91			
	がん検診：一次検診シェア率(%)	6.6	6.3	6.0	5.6	4.8	86			
	がん検診：一般・精密検診受診者数(人)	92,451	85,854	88,819	85,838	76,321	89			
	自主事業補助金率(%)	73.1	71.9	69.3	66.8	67.7	101			
組織	常勤役員数(人)	4	3	3	2	2	100			
	常勤職員数(人)	173	170	163	145	138	95			
	都派遣職員数(人)	118	116	111	94	92	98			
経営実績	1 本部事務局									
	(1) がん検診関係医療従事者等研修会参加者数 : 講義課程 = 453人〔前年比 144人増〕 研修会・講習会(受託事業) = 1,451人〔前年比 183人増〕									
	(2) 保健医療情報センター相談・案内件数(受託事業) : 156,559件〔前年比 4,604件増〕 (保健医療福祉相談 = 45,931、夜間・休日案内 = 103,430、外国語対応事業 = 7,198人)									
業績	2 健康づくり推進センター									
	(1) 実践指導参加者数 : 34,127人〔前年比 5,248人増〕 (総合指導コース = 161、ヘルプコース = 994、自由選択教室 = 13,625、運動実践教室 = 18,856、健康教室 = 491)									
	(2) 指導者養成研修参加者数 : 健康づくり指導者養成 = 908人〔前年比 68人増〕、地域健康づくり推進員養成 = 211人									
特記事項	3 がん検診センター(東京都がん検診センター、多摩がん検診センター)									
	(1) 一次検診受診者数 : 73,405人 (東京都がん検診センター = 23,496〔前年比 8,718減〕 多摩がん検診センター = 49,909〔前年比 1,639増〕)									
	(2) 一般・精密検診受診者数 : 76,321人 (東京都がん検診センター = 33,067〔前年比 11,498減〕 多摩がん検診センター = 43,254〔前年比 1,981増〕)									
特記事項	(3) 細胞検査士養成 : 細胞検査士養成 = 10人、細胞検査士養成公開講座 = 220人									
	東京都がん検診センターは、平成14年12月末での事業終了を控え、診療体制を縮小したため、検診受診者数が前年度比で減少した。									

概要	名称	財団法人 東京都医学研究機構		代表者	理事長 今村 皓一		所管	健康局			
	基本財産	300百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成11年4月1日			
経営状況	主要指標		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	収入	収入合計	2,598	2,599	6,396	5,648	5,324	94	平成9年度から10年度までの実績は、(財)東京都臨床医学総合研究所のものである。	
			支出	事業収入	2,585	2,587	6,379	5,632	5,308		94
				事業外収入	12	12	17	15	17		113
				臨時収入	0	0	0	0	0		-
				支出合計	2,598	2,599	6,396	5,648	5,324		94
		計算書	事業費	2,345	2,349	6,231	5,484	5,158	94		
			管理費	252	250	165	164	166	101		
			事業外支出	0	0	0	0	0	-		
			臨時支出	0	0	0	0	0	-		
			経常収支	0	0	0	0	0	-		
	当期収支差額	0	0	0	0	0	-				
	次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	-				
	貸借対照表	資産	資産合計	587	554	1,286	1,226	1,260	103		
			流動	流動資産	127	148	432	379	384	101	
				固定資産	460	406	854	847	876	103	
		負債	負債合計	127	148	432	379	384	101		
			流動	流動負債	127	148	432	379	384	101	
				固定負債	0	0	0	0	0	-	
	正味財産合計	460	406	854	847	876	103				
基本財産	100	100	300	300	300	100					
事業	外部研究費受入額(神経研、百万円)		173	276	182	167	144	86			
	外部研究費受入額(精神研、百万円)		94	66	63	71	94	132			
	外部研究費受入額(臨床研、百万円)		398	1,005	458	392	661	169			
	公開講座・講演会等参加者数(神経研)		317	320	695	839	198	24			
	公開講座・講演会等参加者数(精神研)		3,102	1,512	3,649	2,091	3,527	169			
	公開講座・講演会等参加者数(臨床研)		266	264	278	161	203	126			
組織	常勤役員数(人)		3	3	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)		155	152	391	369	341	92			
	都派遣職員数(人)		150	147	380	351	317	90			
経営実績	<p>1 研究事業</p> <p>3研究所では、都補助金による経常研究及び特別研究等を行っている他、受託研究費や文部科学省科学研究費補助金等の外部研究費の受入を拡大し、活発な研究活動を推進している。また、研究評価については、外部評価を導入している。</p> <p>(1) 経常研究・・・159課題</p> <p>(2) 特別研究</p> <p>プロジェクト研究・・・6課題</p> <p>都立病院等共同研究・・・3課題(対前年度比2課題増) 都立病院等の臨床ニーズと緊密に結びついた研究を推進</p> <p>ディーゼル車排出ガスと花粉症の関連に関する発症メカニズム研究・・・1課題</p> <p>花粉症とディーゼル排出ガスとの関連性の究明及び花粉症の根本的治療法の確立に向け、13年度から2年間の計画で実施</p> <p>(3) 外部研究費の受入拡大 13年度計 230件 901百万円(対前年度比 43%増)</p> <p>(4) 外部評価</p> <p>外部委員を含めた「医学研究機構評価委員会」により、特別研究について、都民への研究成果の還元及び学術的専門的視点等から厳正な評価を実施した。また、3研究所でも外部評価を導入し、評価結果を研究費の重点配分等に反映させ、研究の活性化を図った。</p> <p>2 普及・交流事業</p> <p>(1) 研究成果を毎年国内外の専門誌や学会において、論文または研究発表により公表した(1,756件)。</p> <p>(2) 研究者及び医療関係者、一般都民に向けて、シンポジウム、都民講座等の講演会の開催や各種出版物の刊行(発行部数22,050部)を行った。</p> <p>(3) 平成8年度から5年間実施したアトピー性疾患特別研究の研究成果(アトピー・モデルマウスの作製、アトピー原因遺伝子の解明等)を都民に普及するため、「アトピー性疾患講演会」(13年6月)を開催した。</p> <p>3 バイオ・医療系企業との連携推進</p> <p>研究成果の実用化による都民への還元と都の先端産業振興への貢献を目指して、バイオ・医療系企業との連携に向けた取組みを開始した。13年11月には「研究交流フォーラム2001」を開催し、企業関係者約100人が参加する盛況となった。また、事業化等の可能性が有る研究成果をまとめた「研究シーズ集」を作成、配布した。</p>										
	特記事項	(財)東京都医学研究機構は、平成11年4月、(財)東京都神経科学総合研究所、(財)東京都精神医学総合研究所、(財)東京都臨床医学総合研究所の3研究所が統合して発足した。									

概要	名称	社団法人 東京国際見本市協会		代表者	会長代行 室伏 稔			所管	産業労働局	
	基本財産	306百万円		都出資等比率	-			設立年月日	昭和31年3月26日	
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考
	財務書	収支計算	収入合計	9,667	8,960	8,797	11,655	8,895	76	
			事業収入	9,461	8,908	8,641	11,531	8,791	76	
			事業外収入	206	52	156	124	104	84	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	9,621	8,871	7,789	11,498	9,025	78	
		事業費	7,154	6,677	6,235	8,084	6,519	81		
		管理費	1,266	1,846	1,303	1,528	1,831	120		
		事業外支出	1,202	348	250	1,886	676	36		
		臨時支出	0	0	0	0	0	-		
		経常収支	46	89	1,009	157	130	-		
	当期収支差額	46	89	90	157	130	-			
	次期繰越収支差額	-	-	-	-	27	-			
	貸借対照表	資産合計	5,580	5,392	6,619	8,707	10,902	125		
		流動資産	2,479	1,991	2,214	2,446	3,226	132		
		固定資産	3,101	3,402	4,405	6,261	7,676	123		
		負債合計	2,856	2,380	2,785	2,833	3,814	135		
		流動負債	1,680	1,202	1,335	1,348	2,283	169		
		固定負債	1,176	1,178	1,450	1,484	1,531	103		
		正味財産合計	2,725	3,012	3,834	5,874	7,089	121		
基本財産	306	306	306	306	306	100				
事業	国際展示場の管理運営									
	・展示ホール稼働率 (%)	57.2	50.8	56.8	63.6	60.2	95			
	・見本市・展示会開催件数 (件)	243	246	250	257	291	113			
	・会議等開催件数 (件)	665	646	678	594	561	94			
	内外見本市の開催									
・主催見本市出展小間数	3,473	3,409	816	7,282	0	0				
組織	常勤役員数 (人)			2	2	2	2	2	100	
	常勤職員数 (人)			58	55	55	55	53	96	
	都派遣職員数 (人)			8	8	8	8	8	100	
経営実績	<p>1 国際展示場の管理運営 平成13年度の年間稼働率は、平成12年度の63.6%を3.4%下回る60.2%となった。これは2年に1回の長期大型展示会が無かったことに加え、ミレニアム記念イベントが終了したことが大きな要因であった。しかし、これらの穴埋めを行うための営業努力により、平成11年度の稼働率56.8%を3.4%上回り、経営目標値であった58%も2.2%上回ることができた。このことは、年間稼働率は低下しながらも展示会開催件数が前年を34件上回っていることに示されている。</p> <p>2 内外見本市の開催 平成13年度は、「経営改善計画」に基づき、協会が実施する内外見本市の開催について「協会が行う意義」にまで遡っての抜本的見直しを行うため、全てについて開催を見送ることとし、協会が行う意義のある見本市選定のための評価基準の策定 既存見本市の取扱い 主催ノウハウの活用 について検討を行った。</p>									
	特記事項									

概要	名称	財団法人 山谷労働センター		代表者	理事長 井上 修一郎			所管	産業労働局	
	基本財産	1百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和40年11月1日	
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考
	財務書	収支計	収入合計	303	310	316	346	298	86	
			事業収入	302	306	314	303	275	91	
			事業外収入	1	4	2	43	23	53	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	303	310	318	360	285	79	
		事業費	210	212	210	249	165	66		
		管理費	77	82	81	76	80	105		
		事業外支出	13	11	13	29	24	83		
		臨時支出	3	6	14	5	17	340		
		経常収支	3	6	0	8	30	-		
	当期収支差額	0	0	3	13	13	-			
	次期繰越収支差額	3	3	0	13	0	-			
	貸借対照表	資産合計	125	130	140	136	109	80		
		流動資産	14	15	22	11	20	182		
		固定資産	111	115	118	125	88	70		
		負債合計	22	29	40	40	20	50		
		流動負債	12	13	24	54	20	37		
		固定負債	10	16	17	13	0	-		
		正味財産合計	103	101	99	95	88	93		
事業	無料職業紹介(人)	140,019	91,196	65,984	97,683	81,818	84			
	就労促進の援護(調査)	2	1	2	1	0	0			
	相談及び指導(人)	22,431	15,643	19,594	23,645	24,143	102			
	労働者への福利厚生(件)	2,758	3,093	1,407	-	-	-			
	技能講習施設の管理運営(日)	107	99	99	84	74	88			
	援護相談(件)				2,079	2,176	105			
組織	常勤役員数(人)	0	0	0	0	0	0			
	常勤職員数(人)	30	30	30	30	26	87			
	都派遣職員数(人)	0	0	0	0	0	0			
経営実績	<p>1 相談紹介事業 無料職業紹介事業については、厳しい雇用情勢が続く中、建設業以外の業種(造園業、清掃業等)に対象を拡大して、訪問・電話・文書による求人開拓を積極的に展開したが、公共事業費の削減や民間工事の減少等の影響を受けた建設業の不振の影響が大きく、求人数が対前年度比で16.2%、81,818人となった。しかし、求職者に対する職業相談及び指導については、高年齢者特別就労対策事業の追加募集を行ったため、対前年度比で498人増加し、24,143人となった。 また、求人を行う事業所の登録を促進し、66社が新規に登録を行った。</p> <p>2 援護事業 生活相談(労働相談以外の生活全般に関する相談)は、対前年度比で97件増加し、2,176件となった。</p> <p>3 技能講習施設管理事業 日雇労働者を対象に開催される技能講習に合わせ、施設の円滑な管理運営に努めた。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都中小企業振興公社		代表者	理事長 大関 東支夫			所管	産業労働局	
	基本財産	80百万円		都出資等比率	13%			設立年月日	昭和41年4月29日	
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考
	財務書	収支計算	収入合計	9,245	11,677	13,141	13,098	12,511	96	
			事業収入	8,777	10,863	12,581	11,396	10,852	95	
			事業外収入	469	813	560	1,702	1,659	97	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	9,244	11,655	13,134	13,098	12,511	96	
		事業費	7,933	9,785	10,572	10,438	9,649	92		
		管理費	784	981	999	1,092	1,087	100		
		事業外支出	526	889	1,563	1,568	1,775	113		
		臨時支出	0	0	0	0	0	-		
		経常収支	2	22	7	0	0	-		
	当期収支差額	2	22	7	0	0	-			
	次期繰越収支差額	46	68	75	75	76	101			
	貸借対照表	資産合計	13,815	16,903	18,136	18,673	17,644	94		
		流動資産	7,653	9,975	8,697	8,480	7,841	92		
		固定資産	6,162	6,927	9,439	10,193	9,803	96		
		負債合計	13,086	15,804	17,111	17,660	16,590	94		
		流動負債	2,249	3,436	2,863	2,674	2,181	82		
		固定負債	10,836	12,367	14,248	14,986	14,409	96		
		正味財産合計	729	1,099	1,026	1,014	1,054	104		
	基本財産	80	80	80	80	80	100			
事業	新規登録企業数(社)	1,617	954	867	836	1,242	149			
	ベンチャー施設等入居率(%)	74	62	57	62	71	115			
	中小企業振興基金等助成金交付金額(百万円)	1,778	1,289	1,297	694	610	88			
	設備貸与事業(割賦販売金額)(百万円)	1,023	1,824	1,837	1,309	574	44			
	設備貸与事業(リース金額)(百万円)	901	1,525	2,015	529	281	53			
	産業貿易センター展示室・会議室利用回数(回)		334	365	663	733	111			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	66	83	83	86	96	112			
	都派遣職員数(人)	21	36	36	37	51	138			
経営実績	<p>1 中小企業総合支援事業(創業・ベンチャー・経営革新支援体制整備事業、創業支援機能整備事業)</p> <p>(1) 東京都中小企業支援センターに指定され、総合相談窓口の設置、専門家の派遣や事業可能性評価委員会の開催等の事業を実施した。</p> <p>(2) 新事業の創出や起業化を図る新規創業者や創業間もない企業に低廉な創業の場を提供した。</p> <p>(3) タイム24ビル内に48室、TFTビル内に10室のインキュベーターオフィスとTFTビル内の15室に加えてタイム24ビル内に12室のsmallオフィスを新たに整備し、低い家賃で提供した。</p>									
	<p>2 起業化支援事業(旧商工指導所の機能移管に伴う支援関連事業)</p> <p>創業を目指す人、創業間もない企業などを対象に、成長段階に応じた人材養成や相談助言、交流の場の提供などソフト面からの支援を実施した。また、ベンチャー企業の弱点とされるマーケティングを強化するためマーケティング道場を4回開催するとともにIT化促進の支援、ISO取得のためのセミナーの開催等を実施した。</p>									
	<p>3 中小企業振興事業(下請取引あっせん、ビジネスチャンス提供事業、中小企業情報センター事業等)</p> <p>(1) 発注の開拓、企業巡回の強化、常設の窓口相談、出張相談等を実施した。</p> <p>(2) テクノフェア、産業交流展等での企業登録の促進、公社情報誌、インターネット等の媒体による情報提供を実施した。</p>									
	<p>4 中小企業振興基金等助成事業</p> <p>東京都中小企業振興基金の運用益等を活用し、中小企業の技術開発や商店街の活性化等を支援するため、各種の助成事業を実施した。</p>									
	<p>5 設備貸付及び設備貸与事業</p> <p>小規模企業者が新鋭設備を導入する場合に、低利の融資の設備貸付を行った。また、小規模企業者が新鋭設備(ハイテク・情報機器を含む)を導入する場合、公社がその設備を購入し、長期・低利での貸与(割賦販売方式及びリース方式)を行った。</p>									
	<p>6 中小企業会館事業</p> <p>都内における中小企業相互の連携を支援するため、中小企業関係団体等に会館施設を提供し、中小企業の利便に供した。</p> <p>貸事務室 21団体、貸会議室169日、講堂170日</p>									
	<p>7 都立食品技術センター及び都立産業貿易センター管理運営事業(委託)</p> <p>(1) 都立食品技術センター 依頼試験、研究(経常6、特別3、共同6、受託3)、普及指導、開放試験室及び展示室・会議室の貸出を実施した。</p> <p>(2) 都立産業貿易センター 浜松町館及び台東館の展示場及び会議室の貸出を実施した。</p>									

概要	名称	財団法人 東京都心身障害者職能開発センター		代表者	理事長 有手 勉			所管	産業労働局	
	基本財産	1百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和47年6月6日	
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比(%)	備考
				財務書 (百万円)	収入	収入合計	326	321	324	
	支	事業収入	325			320	323	322	307	95
		事業外収入	1			1	1	51	29	57
		臨時収入	0			0	0	0	0	-
		支出合計	326			321	324	373	336	90
	計	事業費	126		117	125	132	129	98	
		管理費	200		204	198	188	167	89	
		事業外支出	0		0	0	53	40	75	
		臨時支出	0		0	0	0	0	-	
	算	経常収支	0		0	0	0	0	-	
		当期収支差額	0		0	0	0	0	-	
		次期繰越収支差額	0		0	0	0	0	-	
		貸借対照表	資産合計		134	131	120	121	98	81
	流動資産		流動資産	12	23	18	17	12	71	都への返還金を除く
			固定資産	122	108	103	104	86	83	
	負債合計		63	65	63	62	39	63		
	流動負債		流動負債	12	23	17	38	12	32	都への返還金を除く
			固定負債	51	43	46	25	27	108	
	正味財産合計		71	66	58	59	59	100		
	基本財産	1	1	1	1	1	100			
	事業	入所者数(人)	50	55	46	60(14)	60(15)	100	()内はOA一般科で内数	
		修了者数(人)	42	43	43	51(13)	58(12)	114		
		職業紹介件数(件)	95	215	230	224	253	113		
		就職者数(人)	27	31	35	33(4)	41(3)	124		
		職業相談件数(件)	107	194	191	197	204	104		
追跡指導件数(件)		96	93	158	160	161	101			
常勤職員数(人)		0	0	0	0	0	-			
組織	常勤職員数(人)	19	19	18	18	16	89			
	都派遣職員数(人)	8	8	8	8	7	88			
経営実績	<p>1 職業訓練 求人・求職者のニーズを踏まえた科目の見直しを行い、事務実践科を新設するとともに機械加工科を廃止した。待遇、保健衛生、就労等の各種講座を実施するなど、生活指導や社会適応性の充実を図った。</p> <p>2 職業紹介 厳しい雇用情勢下で求人開拓を強化(求人開拓515件、職業紹介253件)し、修了者44名(OA一般科12名、企業受託者2名を除く)の内、38名が就職した(就職率86%)。</p> <p>3 相談及び指導 204件の職業相談及び161件の追跡調査を行った外、10件の修了者に対する再就職相談を行い、うち7名が職業紹介により就職した。</p> <p>4 経費の削減 職員数2名減等により、管理経費の削減を図った。なお、退職に伴う退職手当支給により資産が減少した。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都高齢者事業振興財団	代表者	会長 有手 勉				所管	産業労働局	
	基本財産	494百万円	都出資等比率	51%				設立年月日	昭和50年10月25日	
経営状況	主要指標		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	収支	収入合計	3,044	3,115	3,065	2,838	2,794		98
			事業収入	2,527	2,603	2,551	2,624	2,604		99
			事業外収入	517	512	515	213	190		89
			臨時収入	0	0	0	0	0		-
			支出合計	3,038	3,119	3,072	2,832	2,808		99
		計算	事業費	1,951	2,021	1,969	2,090	2,098		100
			管理費	600	614	618	565	546		97
			事業外支出	487	485	484	177	165		93
			臨時支出	0	0	0	0	0		-
			経常収支	6	4	6	6	15		-
	貸借対照表	当期収支差額	6	4	6	6	15	-		
		次期繰越収支差額	44	40	33	39	24	62		
		資産	資産合計	859	758	768	782	751		96
			流動資産	279	169	182	189	154		81
			固定資産	580	589	587	593	598		101
		負債	負債合計	296	200	218	226	210		93
			流動負債	235	130	149	150	129		86
			固定負債	61	71	69	76	81		107
	正味財産合計	563	558	551	556	541	97			
	基本財産	494	494	494	494	494	100			
	事業	シルバー人材センターの会員数(人)	57,982	60,187	64,243	66,718	70,042	105		
		シルバー人材センターの契約金額(千円)	22,663,884	24,128,676	25,395,364	26,864,944	28,080,789	105		
就業支援講習修了者数(人)		564	600	714	675	482	71			
就職支援講習修了者数(人)		512	528	620	610	589	97			
職業紹介件数		19,082	25,045	26,946	23,657	23,887	101			
就職者数(人)		4,607	5,261	5,017	4,913	5,128	104			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	121	121	121	114	113	99			
	都派遣職員数(人)	31	31	31	29	28	97			
経営実績	<p>1 経営目標の一つであるシルバー人材センターの会員数の目標達成率は、99.4%であったが、12年度からの増加率は5.0%を示した。また、契約金額も前年度に比べ4.5%増加した。</p> <p>2 就業支援講習は、20コース実施し、482人修了し、シルバー人材センター会員として登録した。就職支援講習は、30コースを実施し、修了者589人のうち342人(58.1%)を就職に結びつけることができた。(H12年度 56.7%)</p> <p>3 高齢者の雇用・就業を取り巻く、極めて厳しい環境が続くなかで、相談業務の充実、就業開拓に努めたことにより、職業紹介件数、就職者数とも前年を上回った。その結果、もう一つの経営目標である就職者数の目標達成率は、104.4%となった。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都勤労福祉協会		代表者	理事長 有手 勉			所管	産業労働局	
	基本財産	4 1 1 百万円		都出資等比率	4 9 %			設立年月日	昭和 6 0 年 6 月 1 日	
経営状況	主要指標			平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	対前年比 (%)	備考
	財務書	収支計算	収入合計	2,598	2,546	2,402	2,234	1,978	89	
			事業収入	2,504	2,445	2,328	2,158	1,916	89	
			事業外収入	94	101	74	77	62	81	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	2,605	2,558	2,432	2,216	1,971	89	
		事業費	2,183	2,144	2,060	1,884	1,601	85		
		管理費	353	365	324	314	294	94		
		事業外支出	69	49	48	18	76	422		
		臨時支出	0	0	0	0	0	-		
		経常収支	7	12	29	18	7	39		
	当期収支差額	7	12	29	18	7	39			
	次期繰越収支差額	103	91	61	80	87	109			
	貸借対照表	資産合計	1,193	1,276	1,262	1,228	1,224	100		
		流動資産	361	443	417	407	345	85		
		固定資産	832	833	845	821	878	107		
		負債合計	520	606	622	589	518	88		
		流動負債	258	352	356	328	259	79		
		固定負債	261	255	266	261	260	100		
		正味財産合計	673	669	640	639	705	110		
事業	1	リゾート施設の提供（泊）	489	426	630	581	590	102		
	2	協会の講座受講者数（人）	15,827	18,262	20,883	78,057	75,605	97		
	3	火災共済加入人口数（口）	431,347	414,128	375,451	361,176	353,148	98		
	4	勤労福祉会館等利用者数（人）	1,583,845	1,730,412	1,848,470	1,724,804	1,602,385	93		
	5	八王子労政会館利用者数（人）	269,211	284,381	291,469	270,495	264,500	98		
組織	常勤役員数（人）	1	1	0	0	0	-			
	常勤職員数（人）	139	136	137	119	108	91			
	都派遣職員数（人）	74	74	75	69	66	96			
経営実績	1	リゾート施設の提供 国内 2 3 施設を提供し、年末キャンペーン等を行って利用者の増加を図った結果、5 9 0 泊、1, 7 9 3 人の利用となった。								
	2	協会の講座の実施 1 3 年度から「教養教室」を企業単位の「企業支援」「就業支援」「健康ゆとり」の 3 講座体系に再構築し、資格取得講座を実施する等、利用目的の明確化を図った。また、前年度を約 2 6 0 万円上回る 3, 1 7 5 万円の収益を上げ、自主財源の確保を図ることができた。								
	3	火災共済事業の実施 加入促進強調月間（1 1 月）を設定するとともに、事業主団体等 1 3 5 団体を訪問し、加入促進を図った。その結果、加入企業数は前年度 4 3 5 社を 7 0 社上回る 5 0 5 社となった。								
	4	勤労福祉会館等の管理運営 多摩・島しょ等 1 0 館及び労働スクエア東京の管理運営を行った。利用状況は、多摩地域の勤労福祉会館の廃館等の影響で、全体的に減少したが、労働スクエア東京をはじめ、八丈・利島・新島の各会館で増加した。								
	5	八王子労政会館の業務受託 利用促進の P R に努めた結果、ほぼ前年度並みの利用状況となった。								
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都農林水産振興財団		代表者	理事長 有手 勉			所管	産業労働局	
	基本財産	1,187百万円		都出資等比率	64%			設立年月日	平成3年3月1日	
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比(%)	備考 10年度の経常収支は大幅な赤字となったが、これは(財)東京都森林整備公社との統合による経費増を表している。13年度臨時支出は、事務所移転経費である。
	財務書	収支計算	収入合計	1,087	4,591	1,474	1,422	1,602	113	
			事業収入	1,020	1,111	1,083	1,163	1,395	120	
			事業外収入	19	68	216	98	59	60	
			臨時収入	47	3,411	175	161	148	92	
			支出合計	1,116	4,515	1,405	1,384	1,617	117	
		事業費	1,039	2,440	1,153	1,177	1,423	121		
		管理費	75	214	213	195	173	89		
		事業外支出	2	6	39	11	9	80		
		臨時支出	0	1,854	0	0	12	-		
		経常収支	77	1,481	106	123	152	-		
	当期収支差額	29	76	2	38	15	-			
	次期繰越収支差額	175	251	69	106	83	78			
	貸借対照表	資産合計	1,435	4,771	4,855	4,802	4,940	103		
		流動資産	520	574	633	527	613	116		
		固定資産	916	4,197	4,222	4,276	4,327	101		
		負債合計	383	1,844	1,964	1,878	2,020	108		
		流動負債	345	467	565	406	508	125		
		固定負債	38	1,377	1,399	1,472	1,512	103		
		正味財産合計	1,052	2,927	2,891	2,925	2,921	100		
事業	二者分収育林(契約面積 ha)	44	17	0	10	19	190			
	援農ボランティア養成数(人)	134	204	197	153	39	25			
	苗木の生産供給本数(万本)	50	54	51	45	29	64			
組織	常勤役員数(人)	0	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	11	20	20	20	20	100			
	都派遣職員数(人)	5	13	13	13	13	100			
経営実績	<p>1 分収林事業 木材価格の長期低迷傾向等、林業をめぐる情勢の悪化が続き、伐採分収時の売却益が見込めない状況にある。このため、11年度は新規契約を中止したが、平成12年度に事業の見直しを行い、平成13年度は新規に19haを契約した。</p> <p>2 援農ボランティア事業(東京の青空塾事業) 平成12年度で終了した東京都委託事業に代わり、財団独自事業として今年度から援農ボランティアを養成する「東京の青空塾」を開設した。三鷹地区、狛江地区の2地域において39名を養成し、新たに35名の援農ボランティアを認定した。</p> <p>3 苗木生産供給事業 都内の公共施設等へ29万本の緑化苗木の供給を行い、緑の回復とうるおいのある街づくりを推進した。</p> <p>4 三宅島噴火災害関連事業 三宅島の噴火に伴い、補正予算を組み、三宅島特産物の種苗確保と農業意欲の維持及び雇用の創出のため、三宅島「げんき農場」事業、三宅島種苗確保事業、三宅村「ゆめ農園」設置事業を実施した。また、三宅島の都行道林地に回復のための緑化苗木を育成するため、三宅島等災害復旧事業苗木育成事業を実施した。</p> <p>5 緊急雇用対策事業 緊急地域雇用特別基金事業を活用した荒廃溪流等の美化及び防災事業をはじめ7事業を受託し、約26,400人の雇用創出を図った。</p>									
特記事項										

概要	名称	社団法人 東京コンベンションビジネスビューロー		代表者	会長 山口 信夫			所管	産業労働局	
	基本財産	-		都出資等比率	-			設立年月日	平成9年12月1日	
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考
	財務書	収支	収入合計	1,019	1,187	1,082	669	598	89	
			事業収入	940	979	883	391	390	100	
			事業外収入	52	189	198	278	209	75	
			臨時収入	28	19	0	0	0	-	
		支出合計	1,019	1,187	1,075	668	597	89		
		計算	事業費	900	1,040	878	440	430	98	
			管理費	61	71	91	138	152	110	
			事業外支出	59	76	106	90	16	18	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
		経常収支	28	18	7	0	1	-		
		当期収支差額	0	0	7	0	1	-		
		次期繰越収支差額	1	2	9	9	10	111		
	貸借対照表	資産合計	1,634	1,729	1,768	1,666	1,531	92		
		流動資産	128	156	217	234	185	79		
		固定資産	1,506	1,573	1,551	1,433	1,346	94		
		負債合計	94	122	171	147	103	70		
		流動負債	45	73	126	100	49	49		
		固定負債	50	50	45	47	54	115		
		正味財産合計	1,540	1,607	1,597	1,519	1,428	94		
		基本財産	-	-	-	-	-	-		
	事業	海外誘致活動件数(件)	2	4	9	11	24	218		
		コンベンション誘致件数(件)	0	10	27	42	45	107		
観光情報センター利用者数(人)		113,875	120,484	137,738	202,145	212,133	105			
観光情報誌の発行(万部)		0	213	213	-	-	-			
公式ガイドブックの発行(万部)					10	10	100			
ホームページ利用件数		32,733	344,279	2,517,036	5,162,322	9,262,541	179			
組織	常勤役員数(人)	2	3	3	3	3	100			
	常勤職員数(人)	40	40	39	36	41	114			
	都派遣職員数(人)	2	2	3	3	3	100			
経営実績	1 財務について (1) 収入証紙、印紙販売手数料収入の減により財政規模はやや縮小している。									
	2 事業について (1) 台湾、香港、中国、韓国を中心に、観光客の誘致活動を実施した。特に、北京では北京市旅游局の協力を得て初めてセミナーを開催した。また、米国ツアーオペレーター協会(U S T O A)の東京理事会開催受け入れを行った。 (2) 国際コンベンション開催に関するデータベースを構築し、マスターカード600件を完成させた。今後2年間で合計1,800件のデータベースを完成させる予定である。 (3) コンベンション開催情報を収集するため、PRIME(ホノルル)等のトレードショーへの参加を行う一方で、東京国際コンベンションネットワークを立ち上げ、東京国際フォーラム等6施設との協議会を開催した。 (4) 平成12年度にパイロット版として発行した「公式ガイドブック・東京」について、掲載地域や内容を大幅に充実して本格版を発行した。航空会社等とタイアップを図りながら全国展開し、交通機関売店等での販売等も行い、情報提供に努めた。 (5) HPに寄せられた外部からの意見等を検討し、従来の掲載情報の整理統合や画面デザインの変更等を行い、旅館・ホテル等の検索システムを導入するなど、改訂を行った。特に外国語(英・韓・中)のHPについては、対象国ごとの興味に沿った内容にするなど、大幅なリニューアルを実施した。これらの成果により、アクセス件数は大幅に増加し、月間100万件を越えるものとなった。									
	3 組織について (1) 都、民間、固有職員など様々な出身母体から構成される協働組織としての特性を最大限に生かすとともに、観光コンベンション誘致のため、会員をはじめとする民間企業と連携して、そのノウハウを活用しながら、都の施策との一体的な取り組みを行っている。									
特記事項										

概要	名称	東京都住宅供給公社		代表者	副理事長 橋本 勲		所管	住宅局		
	基本財産	105百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和41年4月1日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考
	財務書	収支計算	収入合計	127,064	124,446	141,316	128,203	142,322	111	
			事業収入	116,081	115,158	116,859	117,751	121,569	103	
			事業外収入	10,982	9,288	24,457	10,452	20,753	199	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	127,064	124,446	141,316	128,061	142,169	111	
		事業費	111,471	110,763	112,095	116,085	119,485	103		
		管理費	4,534	4,293	4,545	840	904	108		
		事業外支出	11,059	9,390	24,676	11,137	21,781	196		
		臨時支出	0	0	0	0	0	-		
		経常収支	0	0	0	0	0	-		
	当期収支差額	0	0	0	142	153	108			
	次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	-			
	貸借対照表	資産合計	1,161,833	1,196,093	1,206,897	1,216,418	1,211,326	100		
		流動資産	80,914	80,441	66,278	79,422	72,326	91		
		固定資産	1,065,649	1,100,146	1,124,300	1,123,102	1,125,159	100		
		負債合計	1,112,870	1,137,663	1,136,210	1,138,737	1,131,699	99		
		流動負債	100,072	100,207	85,684	88,891	95,892	108		
		固定負債	1,012,798	1,037,455	1,050,526	1,049,847	1,035,807	99		
		正味財産合計	48,963	58,430	70,687	77,681	79,627	103		
	事業	基本財産	105	105	105	105	105	100		
		賃貸住宅竣工数(戸)	1,432	992	1,015	1,834	1,193	65		
		分譲住宅販売戸数(戸)	20	59	108	86	42	49		
公社住宅等管理戸数(戸)		81,560	84,030	85,133	87,146	87,002	100			
都営住宅等管理戸数(戸)		260,121	262,523	264,075	266,163	264,583	99			
区営住宅等管理戸数(戸)		6,281	8,101	9,495	9,308	9,810	105			
組織	常勤役員数(人)	8	6	5	4	5	125			
	常勤職員数(人)	697	681	665	653	624	96			
	都派遣職員数(人)	35	33	27	23	19	83			
経営実績	<p>1 13年度の実績</p> <p>(1)建設事業 建替事業を含む賃貸住宅建設事業は、545戸の計画に対し、実施は555戸と、102%の執行率となった。</p> <p>(2)管理事業 公社住宅等は87,002戸、都営住宅等は264,583戸、区営住宅等は9,810戸、合計361,395戸の管理を実施した。</p> <p>2 内部努力の実績</p> <p>(1)経営収支の改善 一般賃貸住宅の空家率は、決算ベースで2.9%と、継続して縮小(前年度3.3%)した。 金利負担の軽減を図るため、高金利な公庫資金170億円の借換を実施し、単年度収支において408百万円の費用削減を図った。</p> <p>(2)内部資金の流動化 長期保有地等は、6,528㎡、1,072百万円を売却した。 宅地分譲事業については、グリーンタウン北野台で42区画売却した。(約1,463百万円)</p> <p>(3)組織定数等 組織執行体制については、11年4月に全社的な組織改正を実施し、組織のスリム化を図った。 (本社5部体制 3部体制、12営業所 4支社17窓口センター) 職員については13年度期首(前年度期首比)28名の削減を行い、9年度期首からの4年間で69人、役員は3人削減した。</p>									
	特記事項	当期収支差額は、「明日見らいふ管理会計」のものである。								

概要	名称	財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター		代表者	理事長 高見 憲一			所管	住宅局・都市計画局	
	基本財産	1,305百万円		都出資等比率	41%			設立年月日	平成10年7月1日	
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比(%)	備考
	財務書	収支計算	収入合計		2,842	1,134	1,128	1,103	98	
			事業収入		1,044	1,076	1,117	1,064	95	
			事業外収入		495	58	11	39	355	
			臨時収入		1,303	0	0	0	-	
			支出合計		2,702	1,047	1,104	1,071	97	
		事業費		826	836	903	912	101		
		管理費		119	160	104	89	86		
		事業外支出		454	50	97	70	72		
		臨時支出		1,303	0	0	0	-		
		経常収支		140	87	24	32	133		
	当期収支差額		140	87	24	32	133			
	次期繰越収支差額		140	227	251	283	113			
	貸借対照表	資産合計		2,334	2,230	2,306	2,326	101		
		流動資産		527	428	416	397	95		
		固定資産		1,807	1,802	1,890	1,929	102		
		負債合計		414	233	205	156	76		
		流動負債		384	198	165	110	67		
		固定負債		30	35	40	46	115		
		正味財産合計		1,920	1,997	2,101	2,169	103		
事業	住環境整備支援事業費(百万円)	13	22	12	33	36	109			
	住環境整備協力事業費(百万円)	531	374	505	525	629	120			
	モデル街区共同建替推進事業対象地区	7	3	2	3	5	167			
	*9年度の事業指標は、旧(財)東京都住宅・まちづくりセンターを参考に記載									
組織	常勤役員数(人)		1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)		41	38	39	38	97			
	都派遣職員数(人)		19	18	17	15	88			
経営実績	<p>1 住環境整備支援事業 ・モデル街区共同建替推進事業 5地区 ・コンサルタント登録 65名 ・派遣 5件 ・住宅まちづくり専門家養成講座 10回開催 参加者数 597名</p> <p>2 住宅性能保証事業 ・住宅登録件数 10,289戸</p> <p>3 定期報告事業 ・実務講習会 2回開催 受講者数 652名 ・定期報告件数 10,643件</p> <p>4 建築物の安全等に関する事業 ・耐震改修計画評定 334件 ・建築確認検査 91件</p> <p>5 まちづくり事業等協力事業 ・宅建試験申込者数 33,246名 ・不動産100試験申込者数 1,077名 ・不動産相談 31,433件 ・都民住宅募集審査 新築10回募集 909戸、空家1回募集 642戸</p>									
特記事項	(財)東京都防災・建築まちづくりセンターは、平成10年7月、(財)東京都住宅・まちづくりセンターと(財)東京都建築防災センターが統合して発足。									

概要	名称	財団法人 東京動物園協会		代表者	会長理事 貫洞 哲夫		所管	建設局			
	基本財産	600百万円		都出資等比率	7.5%		設立年月日	昭和23年11月1日			
経営状況	主要指標		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考		
	財務書	収支	収入合計	5,290	4,996	4,760	4,674	4,392		94	
			事業収入	事業収入	5,212	4,898	4,643	4,561		4,278	94
				事業外収入	47	44	43	42		51	121
				臨時収入	30	55	74	71		63	89
			支出合計	5,263	4,942	4,704	4,628	4,332		94	
		算	事業費	事業費	3,407	3,165	2,962	2,883		2,647	92
				管理費	1,823	1,748	1,709	1,688		1,662	98
				事業外支出	29	22	33	32		21	66
				臨時支出	4	7	1	25		2	8
		経常収支		0	7	18	0	2		-	
	当期収支差額		27	54	56	46	59	128			
	次期繰越収支差額		257	241	226	213	212	100			
	貸借対照表	資産合計		2,386	2,355	2,272	2,190	2,157		98	
		流動資産	流動資産	1,139	1,137	904	824	811		98	
			固定資産	1,067	1,047	1,208	1,185	1,173		99	
		負債合計		589	553	486	427	384		90	
		流動負債	流動負債	589	553	486	427	384		90	
			固定負債	0	0	0	0	0		-	
	正味財産合計		1,797	1,801	1,786	1,763	1,773	101			
基本財産		590	590	590	590	600	102				
事業	自主事業比率 (%)		56	56	57	58	60	103			
	公益事業比率 (%)		43	42	42	40	39	98			
	事業費比率 (%)		99	99	101	100	101	101			
組織	常勤役員数 (人)		4	4	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)		127	128	127	124	121	98			
	都派遣職員数 (人)		31	31	31	30	28	93			
経営実績	<p>公益事業、管理受託事業及び収益事業とも、それぞれの事業計画に沿って順調に執行された。財務状況についても、次期繰越収支差額を前年とほぼ同額とし、正味財産も前年を上回るなど一定の健全性を維持している。</p> <p>1 事業 (1)「公益事業」では、動物園・水族園情報を広く発信するため、ホームページを開設し、メールマガジンの配信(週刊)を開始した。また、従来の二つの愛好会組織を統合・再編し、「東京動物園友の会」を発足させた。さらに、「基本財産」を増額し600百万円とした。 (2)「管理受託事業」では、動物解説員による通常のコースガイドを充実させるとともに、春休みや夏休み期間中の特別ガイドや三園合同の特別企画「大人のための動物園・水族園」などを実施し、好評を得た。 (3)「収益事業」では、上野動物園ビバリウム脇テラスに自販機コーナーを新設した。また、多摩における京王線・多摩都市モノレール車内への入園者誘致ポスター掲示や水族園館内ギフトショップの改装など、来園者の増加と販売促進に努めた。</p> <p>2 財務 (1)基本財産の運用に努め、利息収入は前年より7.8百万円、71.9%の増収となった。 (2)管理受託事業費は、前年より155百万円、9.3%の減額となった。 (3)収益事業は売上高が前年より4.4%減少したが、経費節減等によって145百万円(前年比7.4%増)の本会計繰入を行い、当期利益も44百万円を確保した。</p> <p>3 組織 事業全般にわたる再点検を行ない、本社総務課内の「総務企画係」と「庶務係」の統合や本社「多摩案内係」の多摩事業所への移管を行うなど、効率的な組織運営に努めた。</p>										
	特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都公園協会		代表者	理事長 山下 保博		所管	建設局			
	基本財産	323百万円		都出資等比率	16%		設立年月日	昭和29年2月25日			
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	収支 計算書	収入合計	15,375	14,973	14,767	13,366	13,998	105		
			事業収入	15,252	14,884	14,551	13,348	13,968	105		
			事業外収入	123	89	216	18	30	167		
			臨時収入	0	0	0	0	0	-		
			支出合計	15,414	14,885	14,578	13,503	13,891	103		
		事業費	10,207	9,570	9,088	8,758	9,054	103			
		管理費	5,084	5,139	5,088	4,509	4,484	99			
		事業外支出	123	176	402	236	353	150			
		臨時支出	0	0	0	0	0	-			
		経常収支	38	88	190	137	107	-			
		当期収支差額	38	88	190	137	107	-			
		次期繰越収支差額	296	383	573	436	543	125			
		貸借 対照 表	資産合計	6,540	6,089	6,069	6,063	6,812	112		
			流動資産	3,070	2,560	2,428	2,284	2,779	122		
	固定資産		3,470	3,529	3,641	3,779	4,033	107			
	負債合計		2,904	2,256	1,902	1,857	2,215	119			
	流動負債		2,828	2,210	1,852	1,805	2,162	120			
	固定負債		76	46	50	51	53	104			
	正味財産合計	3,636	3,833	4,167	4,206	4,597	109				
	基本財産	293	303	313	313	323	103				
	事業	自主事業比率 (%)	26	26	26	30	34	113			
		公益事業比率 (%)	70	70	69	66	63	95			
		事業費比率 (%)	101	99	98	100	97	97			
		管理受託公園数・面積	50園819㊦	53園978㊦	54園1064㊦	55園1092㊦	58園1127㊦	-			
組織	常勤役員数 (人)	2	3	3	3	3	100				
	常勤職員数 (人)	615	619	621	584	575	98				
	都派遣職員数 (人)	268	269	269	240	222	93				
経営実績	<p>1 財務</p> <p>(1) 緑化基金については、51百万円を積み増した結果、当期末達成高は2,344百万円となった。</p> <p>(2) 管理受託事業は、事業費が減少するものの安全で最適な維持管理を行った。</p> <p>(3) 収益事業では、一般会計等に157百万円の繰り出しを行った。</p> <p>(4) 次期繰越収支差額は、543百万円で事業を継続する上で十分な資金を確保した。</p> <p>2 事業</p> <p>(1) 公益事業は、300百万円を執行し、対前年度比56.0%の増となった。「緑と水」の市民カレッジ事業は、40講座を開催して、延14,070名の参加を得る等多様な事業を展開し、公園緑地事業の発展振興を始めとした公益法人としての目的役割を果たした。</p> <p>(2) 管理受託事業は、平成13年度から新たに管理受託した尾久の原公園等を含め、公園・河川とも安全で快適な施設として維持管理を行った。また、庭園については正月開園や夜間ライトアップ等のPRを充実し、194万7千人、対前年比39.1%増の入園者を得た。</p> <p>(3) 収益事業は、5,582百万円の収入をあげ、対前年度比18.5%の増となっており、当初計画を上回る実績となった。</p> <p>3 組織</p> <p>(1) 都派遣職員の固有職員化を促進し、都派遣職員数は対前年度比で18名、約7%の削減となった。</p> <p>(2) 事業部「調整課」を「事業推進課」に名称を変更し、管理受託事業、公益及び緑化基金事業の推進を図った。</p>										
	特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都駐車場公社		代表者	理事長 古川 公毅			所管	建設局		
	基本財産	420百万円		都出資等比率	0.2%			設立年月日	昭和35年3月19日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比(%)	備考	
				財務書(百万円)			8,849	30,609	7,395		12,510
	収支	計	収入合計	8,849	30,609	7,395	12,510	7,810	62		資産合計と内訳との差額は繰延資産
			事業収入	6,629	6,674	6,745	7,106	6,975	98		
			事業外収入	2,220	23,934	650	5,405	836	15		
			臨時収入	0	0	0	0	0	-		
	支出	算	支出合計	8,591	30,498	7,486	12,275	7,416	60		
			事業費	5,263	5,351	5,426	5,632	5,602	99		
			管理費	1,121	1,049	954	990	892	90		
			事業外支出	2,207	24,099	1,106	5,654	923	16		
	貸借対照表	表	臨時支出	0	0	0	0	0	-		
			経常収支	258	110	91	235	394	168		
			当期収支差額	258	110	91	235	394	168		
			次期繰越収支差額	863	973	882	1,116	1,511	135		
	貸借対照表	表	資産合計	55,917	32,978	32,954	33,374	29,664	89		
			流動資産	50,793	28,027	28,449	28,699	24,466	85		
			固定資産	4,969	4,746	4,295	4,675	5,199	111		
			負債合計	45,901	22,670	22,623	22,898	18,695	82		
			流動負債	1,085	876	854	5,761	1,633	28		
			固定負債	44,816	21,794	21,769	17,137	17,062	100		
			正味財産合計	10,016	10,308	10,332	10,476	10,969	105		
			基本財産	300	380	380	400	420	105		
	事業	自主事業比率(%)	84	85	88	88	86	98	事業費比率 = 事業費 + 管理費 / 事業収入 直営駐車場事業費比率 = 直営事業費 + 直営管理費 / 直営事業収入		
公益事業比率(%)		100	100	99	100	93	93				
事業費比率(%)		96	96	95	93	93	100				
直営駐車場事業費比率(%)		124	91	90	81	81	100				
組織	常勤役員数(人)	3	3	3	3	3	100				
	常勤職員数(人)	347	347	334	303	284	94				
	都派遣職員数(人)	25	23	8	7	7	100				
経営実績	1 財務	平成13年3月15日付「東京都・特別区駐車場整備基金の一部取崩し及び貸付期間の変更に関する確認書」に基づき、平成12年度に都区に対して駐車場整備基金の一部返還(46億円)を行った(支払い日:H13.4.20)。このため前年度と比較すると、収支規模は大幅減となり、貸借対照表の項目では、流動資産(駐車場整備基金)が減となり、流動負債(12年度は返還金46億円を未払金として計上)が減となった。正味財産の合計額は前年度並みとなった。									
	2 事業										
	(1) 公益事業	・・・インターネットによる駐車場位置情報約3,200場、満空情報約200場、路上工事情報11路線の提供、渋谷地区社会実験(カーナビ等ITを活用した駐車場案内誘導実験)に関する調査等の実施、顧客満足度調査、自転車利用促進に関するアイデア募集									
	(2) 駐車場整備基金事業	・・・融資あっせんを4件203台分実行。利子補給は23件2億37百万円を実行。平成14年度以降の新たな整備基金制度が決定された。									
	(3) 駐車場事業	・・・新設直営駐車場23場、884台。都の「TDM東京行動プラン」に協力し、低公害車に対する割引制度の実施や駐車場への電気自動車用充電設備を設置。									
	(4) 土木材料試験事業	・・・各種土木工用材料(コンクリート類、アスファルト類、石材類、金属類等)の試験を実施。									
	(5) 道路管理事業	・・・新宿駅西口広場、環状八号井荻トンネル、新橋地下自動車道等の運用操作、点検業務を実施。また、新宿駅西口広場イベントコーナーの管理運営、環境写真広告の掲出スペースの貸出、マイロカの管理運営を実施。									
	(6) 所有地管理業務受託事業	・・・所有地約182万㎡(保有財産約180万㎡、処分保留財産約1万㎡、管理不適正財産約1万㎡)の管理業務を受託。									
	(7) 付帯事業	・・・新設駐車場1場、194台。都立病院等駐車場、業務受託駐車場の管理運営。自動販売機の管理運営。									
	3 組織	13年4月1日に組織改正を実施し、3部6事業所を2部2支社に再編成。固有新規採用の凍結、早期退職者優遇制度の実施等により12年度と比較し、常勤職員数を19名削減。									
特記事項											

概要	名称	東京都道路公社		代表者	理事長 古川 公毅		所管	建設局		
	基本財産	14,662百万円		都出資等比率	87%		設立年月日	昭和63年3月1日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比(%)	備考 記入方法について、下記「特記事項」のとおり変更する。
	財務 (百万円)	収支	収入合計	4,194	4,093	4,906	4,769	2,961	62	
			事業収入	4,161	4,066	4,888	4,721	2,421	51	
			事業外収入	34	27	18	49	540	1,102	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	3,791	3,676	4,489	4,301	1,909	44	
		計算書	事業費	2,844	2,877	3,701	3,463	1,212	35	
			管理費	584	422	425	469	421	90	
			事業外支出	364	377	362	368	277	75	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
		経常収支	403	417	417	469	1,051	224		
	当期収支差額	403	417	417	469	1,051	224			
	次期繰越収支差額	-	-	-	-	-	-			
	貸借対照表	資産合計	40,733	45,022	47,512	53,373	48,466	91		
		流動資産	8,358	9,301	8,783	7,975	3,214	40		
		固定資産	32,375	35,721	38,730	45,398	45,252	100		
		負債合計	29,254	32,769	33,817	38,711	33,804	87		
		流動負債	7,329	7,850	6,470	7,115	2,240	31		
		固定負債	21,926	24,918	27,347	31,596	31,564	100		
	正味財産合計	11,478	12,253	13,695	14,662	14,662	100			
基本財産	11,189	12,253	13,695	14,662	14,662	100				
事業	自主事業比率(%)	26	41	49	31	37	119	事業費比率(%) = (事業費 + 管理費) / 事業収入		
	事業費比率(%)	82	81	84	83	67	81			
	稲城大橋通行台数(1日平均台数)	14,521	13,990	13,571	13,553	13,690	101			
	ひよどり山通行台数(1日平均台数)					2,670	-			
	練馬駐車場利用状況(修正回転率)	2.01	2.20	2.33	2.71	2.60	96			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	46	47	47	52	37	71			
	都派遣職員数(人)	33	34	34	36	26	72			
経営実績	1 財務 (1) 事業収入は、ひよどり山有料道路の通年営業による増収があったものの、受託事業の大幅な減少により減収となっている。 (2) 経常収支は、ひよどり山有料道路の工事完了による消費税還付金収入(特殊要因)による大幅増があったが、それを除けば平年並の水準となっている。									
	2 事業 (1) 稲城大橋有料道路 PRの強化・コンビニエンスストアでの回数券の販売等により、1日平均通行台数は増加している。 (2) ひよどり山有料道路 通年営業初年度であるため通行台数は厳しい状況にあるが、2月に一周年記念キャンペーン、「近道」案内標識の設置等を実施したことにより、1日平均通行台数は年度末では3千台を超えている。 ひよどり山有料道路は、平成13年4月、路線バスのダイヤ改正に伴って、ひよどり山トンネルを経由する急行バスの運行数が増加したため、八王子市北西部に位置する多くの大学・高等学校への通学時間が短縮され、通学の便の向上に寄与している。また、このトンネルは、八王子駅方面に向かって平坦な近道であるため、歩行者や自転車通行者等にとっても利便性の高い道路となっている。 (3) 練馬駅北口地下駐車場 サイン計画に基づく案内看板の増設等により、利用台数は増加しているが、1台当たり平均駐車時間が減少したため、修正回転率は微減となっている。 (4) 受託事業 有料道路関連都道整備事業である府中3・4・3号線(都道川崎府中線)、調布3・4・32号線(天文台通り)の整備を完了した。また、南武線、中央線、マンション等の用地取得ならびに付帯施設管理を受託し実施している。									
	【記入方法の変更】 損益計算書上の法定引当金の表示方法の変更にもない、以下の点を変更する。 「経常収支」については、従来「償還準備金」の額を記入していたが、13年度から損益計算書上の「経常利益」の額に改める。 「管理費」については、従来、人件費等の額を記入していたが、13年度から決算書上の「一般管理費」の額に改める。									
	特記事項									

概要	名称	社団法人 東京都港湾振興協会		代表者	会長 坂田 昇			所管	港湾局		
	基本財産	-		都出資等比率	-			設立年月日	昭和25年8月22日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	収支	収入合計	2,833	2,218	2,087	1,759	1,543	88	「組織」の常勤役員数の()は、都派遣幹部職員で、内数である。	
			事業収入	事業収入	2,787	2,177	2,048	1,720	1,504		87
				事業外収入	45	42	39	39	38		99
				臨時収入	0	0	0	0	0		-
		計算書	支出合計	2,882	2,252	2,100	1,696	1,521	90		
			事業費	事業費	2,610	2,131	1,986	1,584	1,402		89
				管理費	272	120	114	110	111		100
				事業外支出	0	0	0	1	8		778
			臨時支出	0	0	0	0	0	-		
			経常収支	50	33	13	63	21	34		
	当期収支差額	50	33	13	63	21	34				
	次期繰越収支差額	284	251	38	52	25	48				
	貸借対照表	資産合計	2,056	1,947	1,799	1,779	1,749	98			
		流動資産	流動資産	2,043	1,937	1,792	1,774	1,747	98		
			固定資産	10	8	7	5	2	38		
		負債合計	771	696	561	679	676	100			
		流動負債	流動負債	490	451	351	297	248	83		
			固定負債	281	245	211	381	428	112		
	正味財産合計	1,284	1,251	1,238	1,101	1,073	97				
	基本財産	0	0	0	0	0	-				
	事業	コンテナ船等初入港歓迎行事(回)					67	73	78	107	
		管理受託港湾施設数			5	5	5	5	5	100	
東京みなと館入場者数(人)			52,873	37,439	33,163	32,180	35,166	109			
組織	常勤役員数(人)			3(1)	2(1)	3(1)	3(1)	2	66		
	常勤職員数(人)			33	29	24	24	20	83		
	都派遣職員数(人)			12	10	10	10	6	60		
実績	<p>1 東京港振興促進協議会の事務局として「アクションプラン」の解決すべき個別課題の検討を進めるとともに、コンテナふ頭におけるゲート待ち車両の集中緩和や搬出入車両の平準化を図ることを目的に、平成13年8月から平成14年2月にかけて計5回のコンテナ予約搬出入システムのトライアルを実施した。</p> <p>2 東京港の振興事業(東京港開港60周年記念事業の実施、東京港のつどいの実施、「全国客船誘致連絡会」への参加、一般都民を対象とした東京港見学会等)に積極的に取り組んだ。</p> <p>3 収益事業の拡大により、昨年度に引き続き当期収支の黒字を維持した。</p> <p>4 管理経費については、時限的な経費である事務室移転に伴う経費を除いた平年度ペースで、削減を行った。</p>										
	特記事項										

概要	名称	財団法人 東京港埠頭公社		代表者	理事長 瀬田 悌三郎		所管	港湾局		
	基本財産	6,416百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和47年1月22日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比(%)	備考 公社の会計処理は企業会計原則に準拠しているため収支計算書の欄には損益計算書の額を計上
	財務書	収支計算	収入合計	27,899	29,434	31,484	29,458	26,357	89	
			事業収入	27,590	29,110	31,065	29,020	26,097	90	
			事業外収入	309	324	419	438	261	60	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	29,830	31,030	33,295	30,922	28,297	92	
		事業費	21,094	23,285	25,055	22,981	19,958	87		
		管理費	5,193	5,322	5,358	5,090	5,000	98		
		事業外支出	3,543	2,423	2,882	2,851	3,340	117		
		臨時支出	0	0	0	0	0	-		
		経常収支	1,931	1,596	1,811	1,464	1,940	-		
	当期収支差額	1,986	1,672	1,868	1,464	1,940	-			
	次期繰越収支差額	13,484	11,811	9,943	8,480	6,539	77			
	貸借対照表	資産合計	146,841	156,023	148,267	144,836	144,456	100		
		流動資産	29,266	35,926	32,053	34,341	37,489	109		
		固定資産	113,623	116,261	112,477	106,869	103,431	97		
		負債合計	120,941	131,796	125,907	123,940	125,501	101		
		流動負債	9,901	13,104	10,209	8,174	9,398	115		
		固定負債	111,040	118,691	115,698	115,766	116,103	100		
		正味財産合計	25,900	24,227	22,359	20,896	18,955	91		
基本財産	6,416	6,416	6,416	6,416	6,416	100				
事業	コンテナ稼働バース数	8	8	8	8	8	100			
	大井再整備バース数	-	2	1	1	1	100			
	公園管理面積(ha)	700	735	732	733	736	100			
組織	常勤役員数(人)	5	5	5	5	5	100			
	常勤職員数(人)	260	280	279	274	268	98			
	都派遣職員数(人)	51	55	52	46	44	96			
経営実績	1 外貿埠頭事業 コンテナ船の大型化に対応するためH8～H15までの計画で再整備を進めている。再整備工事は1バース毎に順次施行するため、工事期間中は概ね1バース相当額の貸付料が収入減となる収支状況にあるが、空きバースもなく順調に稼働している。									
	2 フェリー埠頭事業 相次ぐ船社の撤退により収支は厳しいものがある。そこで、港湾局等とも調整のうえ、フェリー埠頭の利用に係る改善計画の策定をすすめ、フェリー埠頭事業の抜本的な見直しを図るための検討を開始した。									
	3 受託事業 都の厳しい財政状況を踏まえ、港湾局との連絡を密にし、効率的な執行に努めた。									
	4 収益事業 公社の自主事業として順調に推移し、経営効率を念頭に置いた事業運営を推進した。									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都体育協会		代表者	会長 石原 慎太郎			所管	教育庁		
	基本財産	56百万円		都出資等比率	0%			設立年月日	昭和18年11月25日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比(%)	備考	
	財務書	収入	収入合計	466	368	348	307	260	85		
			支	事業収入	439	341	280	255	243		95
				事業外収入	0	0	24	13	15		115
				臨時収入	26	26	44	39	1		3
				支出合計	441	348	328	289	254		88
		計	事業費	386	287	263	219	224	102		
			管理費	53	59	65	60	27	45		
			事業外支出	3	2	0	10	1	10		
			臨時支出	0	0	0	0	2	-		
		算	経常収支	2	6	25	21	6	-		
			当期収支差額	25	20	19	18	5	28		
			次期繰越収支差額	27	24	22	18	44	244		
			貸借対照表	資産合計	70	75	77	75	110		147
	貸借対照表	流動	流動資産	25	24	23	19	45	237		
			固定資産	46	51	54	56	65	116		
			負債合計	13	13	14	9	10	111		
		固定	流動負債	0	0	0	0	1	-		
			固定負債	13	13	14	9	9	100		
			正味財産合計	58	62	62	66	100	152		
	基本財産	45	50	53	55	56	102				
	事業	スポーツ少年団大会参加者数(人)	1,552	1,551	1,553	1,560	1,557	100			
		スポーツ少年団の指導者(ボランティア)数(人)	2,014	2,082	2,101	2,016	2,066	102			
国民体育大会派遣選手数(人)		805	887	841	941	798	85				
指導者登録数(人)		8,134	8,862	9,598	9,656	10,275	106				
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	0	1	-				
	常勤職員数(人)	7	7	8	9	8	89				
	都派遣職員数(人)	2	2	2	2	1	50				
経営実績	<p>(財)東京都体育協会は、都民の体力向上やスポーツ精神の涵養等を目的に設置された財団法人で、都におけるアマチュアスポーツを統括する団体として、スポーツ大会の開催や競技力の向上に優れたノウハウをもつ競技団体や各区市町村の体育協会等108の加盟団体を傘下においている。</p> <p>1 収支状況 加盟団体と連携し、ボランティア等の組織力を活かした事業展開を図っているため、事業のコストは縮減されている。また、自主財源を確保するために、加盟団体毎の目標額を定めて賛助金を募り、財団の財政安定に努めている。毎年目標を上回る額の協賛を得ている状況にある。</p> <p>2 事業実績 (1) 都民スポーツの振興・普及に関する事業 生涯スポーツを普及・振興するため、スポーツ少年団事業、スポーツ指導者養成・研修事業、顕彰事業等を実施したほか、国民体育大会及び都民スポーツ・レクリエーション大会を開催し、財団の自主事業を拡大した。 (2) 競技力向上に関する事業 国民体育大会に東京都代表選手団を派遣するため、東京都予選会の開催及び関東ブロック大会への選手派遣、代表候補選手を対象とする強化事業を実施しており、第55回国民体育大会では全国第2位の総合成績をおさめた。</p>										
特記事項	平成13年度に、公益法人会計基準を導入した。これに伴い、従来、管理費として計上されていた事業人件費が、事業費として計上されることとなった。										

概要	名称	財団法人 東京都交響楽団		代表者	理事長代行 歩田 勲夫		所管	教育庁		
	基本財産	23百万円		都出資等比率	4.4%		設立年月日	昭和40年2月1日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比(%)	備考
	財務書	収支計算	収入合計	1,940	1,958	2,054	2,066	1,892	92	
			事業収入	467	473	490	478	461	96	
			事業外収入	143	144	145	139	152	109	
			臨時収入	1,330	1,341	1,419	1,449	1,280	88	
			支出合計	1,923	1,969	2,057	2,060	1,898	92	
		事業費	439	473	397	409	381	93		
		管理費	1,331	1,342	1,508	1,514	1,257	83		
		事業外支出	153	152	152	137	260	190		
		臨時支出	0	1,913	0	0	0	-		
		経常収支	1,313	1,351	1,422	1,443	1,285	-		
	当期収支差額	17	11	3	7	6	-			
	次期繰越収支差額	79	68	66	72	67	93			
	貸借対照表	資産合計	494	491	540	657	657	100		
		流動資産	262	260	310	435	350	80		
		固定資産	232	231	230	222	307	138		
		負債合計	507	505	524	597	468	78		
		流動負債	183	192	245	363	283	78		
		固定負債	324	313	279	234	185	79		
		正味財産合計	13	14	16	60	189	315		
	基本財産	基本財産	22	22	23	23	23	100		
		総演奏回数(回)	143	140	140	156	161	103		
	事業	総入場者数(人)	168,641	169,548	171,900	161,381	171,321	106		
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	119	117	113	120	114	95			
	都派遣職員数(人)	4	3	3	3	2	67			
経営実績	<p>1 収支決算</p> <p>(1) 臨時収入は、寄付金収入を伸ばしたが、都補助金等の大幅な減少の結果、170百万円となった。</p> <p>(2) 事業費及び管理費等の削減に努めたが、補助金収入の大幅減により、当期収支差額は、6百万円の単年度赤字となった。</p> <p>2 事業実績</p> <p>(1) ガリィ・ヘルティニ音楽監督を迎え4年目に当たり、より充実した演奏活動を行った。とりわけプロムナードコンサートは、5回実施した全てが90%以上の入場率であった。</p> <p>(2) 青少年のための音楽教育活動である音楽鑑賞教室を59回実施し、約51,000人の児童生徒にオーケストラ鑑賞の機会を提供した。</p> <p>(3) 三宅島噴火災害により離島を余儀なくされた三宅島の児童生徒達のために、「三宅島支援チャリティコンサート」を年3回実施した。</p> <p>(4) 平成11年度から実施した「都響と高校生とのジョイントコンサート」、「都響ファミリーコンサート」を引き続き実施した。</p> <p>(5) 島しょ地域での演奏会(小笠原)や公開リハ-サルを引き続き実施した。</p> <p>(6) 依頼公演では、平成12年度から5カ年の公演となる「マーラー・シリーズ」等を実施した。</p> <p>(7) ホランティア活動として、福祉施設や養護学校等の依頼を受けて楽員が自主的に演奏する「出前コンサート」を、7回実施した。</p> <p>(8) 都庁展望室サロンコンサート(年3回)など、小規模演奏会を14回実施した。</p>									
	特記事項	平成11年4月1日 特定公益増進法人の認定を獲得(継続)								

概要	名称	財団法人 東京都生涯学習文化財団		代表者	理事長 中野 英則			所管	教育庁		
	基本財産	500百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和60年10月1日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	収入	収入合計	18,133	17,286	16,062	14,022	13,413	96		
			事業収入	17,303	16,581	14,744	13,318	12,702	95		
			事業外収入	229	106	166	61	42	69		
			臨時収入	601	599	1,152	643	670	104		
			支出合計	18,120	17,270	16,041	13,931	13,402	96		
		支出	事業費	17,426	16,575	14,538	13,035	12,601	97		
			管理費	641	644	823	816	713	87		
			事業外支出	53	51	127	33	74	224		
			臨時支出	0	0	553	47	13	28		
			経常収支	588	583	578	505	645	-		
	貸借対照表	当期収支差額	13	16	21	90	12	13			
		次期繰越収支差額	67	84	104	195	206	106			
		資産	資産合計	3,895	4,085	3,687	3,746	3,675	98		
			流動資産	2,858	3,003	2,117	2,147	2,147	100		
			固定資産	1,037	1,082	1,570	1,599	1,527	95		
		負債	負債合計	3,216	3,395	2,522	2,470	2,532	103		
			流動負債	2,791	2,919	2,013	1,953	1,941	99		
			固定負債	425	476	509	518	591	114		
		正味財産合計	679	689	1,165	1,276	1,143	90			
基本財産		200	200	500	500	500	100				
事業	受託施設個人利用者数(人)	1,170,905	1,061,454	1,134,453	1,103,318	1,054,221	96	受託施設個人利用者数 体育施設(939,435) 青年の家(95,844) 大島むね(12,486) 生涯学習センター(6,456) 利用者数の合計 各美術館等の入館者数 等は含まない。			
	自主事業費率(%)	28	33	31	33	39	118				
	現美及び都美入場者数(人)	1,878,641	713,856	1,315,981	1,140,375	891,387	78				
	参考(都民カレッジ受講者数(人))	12,696	12,253	12,399	11,003	5,865	53				
組織	常勤役員数(人)	3	3	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	383	379	379	375	347	93				
	都派遣職員数(人)	312	308	306	303	277	91				
経営実績	<p>都は11年7月に策定した「財政再建推進プラン」に基づき、監理団体への都財政支出は平成11年度に対して平成15年度までに30%の削減を目標としている。主たる収入が都からの受託金である当財団は、この方針により効率的な執行に努めてきた。</p> <p>1 収入 (1)13年度の事業収入は、常勤職員の減等、都からの委託料の削減により 608百万円減少した。 (2)臨時収入として計上したものは、都からの運営費補助金、都民カレッジ事業終了に伴う減価償却費取崩等である。</p> <p>2 支出 (1)13年度における事業支出の減は、主に都からの委託料の減に伴うものである。 (2)管理費の減は、職員の減、所の廃止等による節減である。(103百万円) (3)事業外支出は、退職引当、新規事業準備積立である。 (4)臨時支出は、振興事業会計(2.5百万円)及び都民カレッジ会計(10.7百万円)の事業終了による一般会計繰入等である。</p> <p>3 経常収支及び当期収支差額 (1)経常収支は委託料及び事業外収入の減に比べ事業費管理費の支出の減が小さいため前年度に比べ増えた。 (2)当期収支差額は、臨時収入増のため黒字となっている。</p> <p>4 貸借対照表 (1)固定資産の減は埋蔵文化財の運搬用具・什器備品、都民カレッジ事業終了に伴う清算による。 (2)流動資産は、現金、預金、埋蔵文化財センターの事業精算金等の未収金等である。 (3)主な流動負債は、未払金、預り金、前受金等であるが、埋蔵文化財センターの事業は、国関係については精算受入、都関係については精算返納としているため、高額の未収金及び未払金が発生する。 (4)固定負債は、退職給与引当金である。</p> <p>5 事業関係 (1)受託施設の13年度個人利用者数が減少した主な理由は、体育施設におけるプールの利用が類似施設の充実・低料金化や天候不順等であったこと、青年の家の閉所4所が準備のため2ヶ月休館したことによる。 (2)都美術館は12年度のような大型企画展がなかったため、入場者が大幅に減った(約35万人)。 (3)都民カレッジは9月に事業終了となったため、受講者が減った。</p>										
	特記事項	経営状況欄については、平成9年度及び10年度は、(財)東京都教育文化財団、平成11年度以降は、統合した(財)都民カレッジを含めた(財)東京都生涯学習文化財団の数字である。									

概要	名称	財団法人 東京連合防火協会		代表者	会長 高木 丈太郎			所管	東京消防庁		
	基本財産	378.5百万円		都出資等比率	0%			設立年月日	昭和22年10月20日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比(%)	備考	
	財務書	収入	収入合計	1,816	1,821	1,813	1,596	1,380	86		
			支出	事業収入	1,782	1,785	1,779	1,542	1,357		88
				事業外収入	34	35	34	54	22		41
				臨時収入	0	0	0	0	0		-
				支出合計	1,822	1,812	1,803	1,580	1,375		87
		計算	事業費	1,606	1,597	1,546	1,311	1,152	88		
			管理費	204	203	195	170	165	97		
			事業外支出	12	12	62	98	58	59		
			臨時支出	0	0	0	0	0	-		
			経常収支	5	9	9	16	5	31		
	貸借対照表	当期収支差額	5	9	9	16	5	31			
		次期繰越収支差額	69	78	88	104	109	105			
		資産	資産合計	572	590	619	644	621	96		
			流動資産	165	174	194	241	211	88		
			固定資産	407	415	425	404	410	101		
		負債	負債合計	99	94	105	134	99	74		
			流動負債	94	92	104	132	98	74		
			固定負債	5	2	1	2	1	50		
		正味財産合計	473	495	514	510	522	102			
基本財産		342	353	363	372	379	102				
事業	幼年消防クラブの活動活性化(人)	131,676	133,508	145,403	146,237	150,621	103				
	会報の発行(枚)	15,600	15,600	15,900	16,000	16,000	100				
	東京消防出初式(人)	25,000	27,000	28,000	20,000	25,000	125				
	消防カレンダーの頒布(部)	9,550	10,273	11,451	10,900	10,811	99				
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100				
	常勤職員数(人)	169	169	169	152	134	88				
	都派遣職員数(人)	162	162	162	146	128	88				
経営実績	<p>都市直下地震が危惧される中、都民の防災意識に低下傾向がみられるため、都民生活の安全を確保するための防火防災思想の普及と都民の防災行動力の向上をめざし、各種事業を展開した。</p> <p>1 財務 (1) 次期繰越収支差額は、各年度とも黒字で推移した。また基本財産の充実を図るため収益事業の推進により、毎年余剰金を基本財産に組入れ、財務面の安定性向上に努めている。 (2) 経常収支比率は平成9年度を除き100%以上で推移しており、財務の安定性を示している。 (3) 平成13年度の管理費比率は11.9%で、目安となる50%を大きく下回っている。 (4) 収益事業収入は、平成11年度に1億円の大台に乗せ、12年度以降は経済情勢の変化により減少傾向にあるが、収益金を公益会計に繰り入れることで公益事業の推進に寄与している。</p> <p>2 事業 (1) 寄附行為に基づく各事業展開において都民の参加率を高め、防火・防災思想の普及活動への参加人員を過半数にしている。 (2) 全事業のうち自主事業比率は5～7%を推移しており、低率ではあるが過半数傾向を示している。 (3) 全事業のうち公益事業比率は95～96%であり、収益事業の拡大を重点に推進している。</p> <p>3 組織 (1) 委託料等の削減に伴い総支出が減少したことから、平成13年度の人員費比率は81.4%で前年度より2.5ポイント増となったが、人員削減により人員費は前年度比10.2%減少している。 (2) 当財団の目的である都民の防火防災思想の普及高揚により都民の安全を確保するため、消防・防災の専門知識、経験、技術を有する都派遣職員の能力を効果的に活用し実績を挙げた。</p>										
	特記事項										

概要	名称	財団法人 東京防災指導協会		代表者	理事長 原島 榮一		所管	東京消防庁			
	基本財産	540百万円		都出資等比率	28%		設立年月日	昭和48年10月1日			
経営状況	主要指標		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考		
	財務書	収支計	収入合計	1,878	1,887	1,733	1,608	1,456	91		
			支	事業収入	1,851	1,866	1,714	1,584	1,435	91	
				事業外収入	27	21	20	23	20	87	
				臨時収入	0	0	0	0	0	-	
				支出合計	1,878	1,842	1,741	1,586	1,446	91	
		算	事業費	1,561	1,535	1,449	1,307	1,186	91		
			管理費	312	299	291	278	259	93		
			事業外支出	5	7	1	1	1	100		
			臨時支出	0	0	0	0	0	-		
		経常収支	0	45	7	22	9	41			
	当期収支差額	0	45	7	22	9	41				
	次期繰越収支差額	106	151	144	166	175	105				
	貸借対照表	資産合計	936	928	937	967	917	95			
		流動資産	流動資産	356	342	354	386	336	87		
			固定資産	580	586	584	581	581	100		
		負債合計	235	188	196	196	135	69			
		流動負債	流動負債	223	175	185	188	126	67		
			固定負債	12	13	11	8	8	100		
		正味財産合計	701	740	741	771	782	101			
基本財産	540	540	540	540	540	100					
事業	防火管理者資格講習等受講者数(人)	41,036	40,414	39,899	39,260	42,962	109				
	消防博物館及び防災館利用者数(人)	294,184	300,584	308,374	310,252	313,057	101				
	防災関係図書等の刊行数(冊)	223,532	169,120	166,226	168,314	177,000	105				
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	102	102	102	87	59	68				
	都派遣職員数(人)	85	85	85	70	43	61				
経営実績	<p>当協会を取り巻く諸情勢は、前年度に引き続き極めて厳しい環境下にあったが、都民及び防災業務関係者等に防災思想の普及及び防災技術の向上に努め大きな成果をあげた。</p> <p>1 財務 経常収支が対前年度比で大幅に低下したのは出版事業に係わる在庫調整(図書の増刊)により支出が増大したものである。</p> <p>2 事業 受託事業費が対前年度比13%と大幅な削減にもかかわらず、経営努力により受託に係わる講習受講者数及び防災館等の利用者数が前年度を上回る実績とした。</p> <p>3 組織 常勤職員数及び派遣職員数を事業の見直し等を図り大幅に削減し、組織の簡素、効率化に努めた。</p>										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京救急協会		代表者	理事長 小山 貞		所管	東京消防庁			
	基本財産	380百万円		都出資等比率	5.3%		設立年月日	平成6年6月1日			
経営状況	主要指標		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 書 (百万円)	収 入	収入合計	681	738	764	691	648	94		
			支 出	事業収入	637	666	700	649	610	94	
				事業外収入	44	72	64	43	39	91	
				臨時収入	0	0	0	0	0	-	
				支出合計	692	722	712	669	641	96	
		計 算 表	事業費	542	541	536	496	444	90		
			管理費	141	171	170	159	157	99		
			事業外支出	9	10	6	14	40	286		
			臨時支出	0	0	0	0	0	-		
			経常収支	11	16	52	22	8	36		
	当期収支差額		10	16	37	22	8	36			
	次期繰越収支差額		52	68	106	128	136	106			
	貸 借 対 照 表	資産合計		674	660	686	706	761	108		
		流動資産	流動資産	121	122	180	201	227	113		
			固定資産	553	538	506	506	534	106		
		負債合計		60	42	61	62	79	127		
		流動負債	流動負債	48	30	50	53	69	130		
			固定負債	12	12	11	10	11	110		
	正味財産合計		614	618	624	644	682	106			
	基本財産		380	380	380	380	380	100			
	事業	応急手当講習会等参加人員(人)		1,594	1,968	2,617	3,590	3,548	99		
		救急関係図書・資器材の販売額(百万円)		30	32	42	41	46	112		
患者搬送件数(件)		232	307	392	391	407	104				
東京消防庁受託講習実施人員(人)		96,697	97,377	117,603	130,832	136,298	104				
組織	常勤役員数(人)		2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)		39	47	47	42	35	83			
	都派遣職員数(人)		31	31	31	27	21	78			
経営実績	<p>1 財務 都の方針である受託経費削減に対応し、経費の削減並びに自主事業の収支改善に努めた結果、経常収支において黒字の維持を達成した。また、内部留保の充実を図り、財務的には安定している。</p>										
	<p>2 事業 (1) 積極的な事業展開の結果、ほぼ各事業において前年度を上回る実績をあげた。 (2) 東京消防庁からの受託事業については、適切な事業執行に努め、都民から評価を受けている。</p>										
	<p>3 組織 職員一人ひとりが協会を取り巻く厳しい経営状況を認識するとともに、効率性を追求し、都民サービスの向上を図ることにより、公益法人として組織改革を推進することができた。</p>										
特記事項											

概要	名称	多摩都市モノレール 株式会社		代表者	代表取締役社長 木内 孝藏		所管	都市計画局		
	資本金	20,539百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和61年4月8日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比(%)	備考
	財務書	損益	営業利益	397	1,951	3,991	1,699	1,285	-	
			営業収益	0	493	2,282	5,202	5,719	110	
			営業費用	397	2,444	6,273	6,901	7,004	101	
			売上原価	0	761	2,804	3,127	3,408	109	
			販売費・一般管理費	397	1,683	3,469	3,773	3,596	95	
		営業外利益	62	551	1,712	2,083	1,689	-		
		営業外収益	62	187	199	48	43	90		
		営業外費用	0	739	1,911	2,130	1,732	81		
		経常利益	335	2,503	5,703	3,782	2,975	-		
		特別利益	0	0	0	136	0	-		
	法人税等	4	4	4	5	5	100			
	当期利益	338	2,507	5,706	3,650	2,979	-			
	当期末処分利益	1,516	4,022	9,729	13,379	16,358	-			
	貸借対照表	資産合計	79,717	105,855	132,630	116,295	113,821	98		
		流動資産	6,512	12,649	24,338	10,300	7,063	69		
		固定資産	72,815	92,452	107,617	105,535	106,514	101		
		負債合計	67,694	89,338	121,820	109,135	109,640	100		
		流動負債	7,079	3,611	3,036	2,518	3,483	138		
		固定負債	60,615	85,728	118,785	106,617	106,157	100		
資本合計		12,023	16,517	10,810	7,160	4,181	58			
資本金	13,539	20,539	20,539	20,539	20,539	100				
事業	乗車人員(人/日)		19,099	30,216	79,815	92,695	116			
組織	常勤役員数(人)	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数(人)	51	129	200	215	213	99			
	都派遣職員数(人)	22	30	29	17	15	88			
経営実績	1 多様な増客増収策の展開 (1) 1駅区間100円運賃(13年4月20日から実施) モノレール全線の1駅区間を普通乗車券で利用する場合に100円(割引率50%)で利用できる割引運賃を実施 (2) 車体広告の実施(13年度:3編成) モノレールの車体を利用した広告事業を都内の鉄道事業者として初めて実施 (3) 沿線地域との連携 沿線の企業・団体・市民グループと連携した多様な広報活動、沿線大学への積極的営業活動、沿線集客施設とのタイアップ、企画乗車券の発売									
	2 安全運行の確保									
	3 組織、人員の見直し 定期昇給の55歳停止及び若年勧奨退職制度の導入									
特記事項	・平成10年11月27日 期区間(立川北～上北台)開業									
	・平成12年 1月10日 期区間(多摩センター～立川北)開業(全線開業)									

概要	名称	東京臨海高速鉄道 株式会社		代表者	代表取締役社長 齋藤 康三		所管	都市計政局		
	資本金	87,279百万円		都出資等比率	89%		設立年月日	平成3年3月12日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考
				営業利益	2,603	2,249	1,958	1,590	2,544	
	損益	損	営業収益	1,514	1,571	1,895	2,159	2,624	122	
			営業費用	4,117	3,820	3,853	3,749	5,168	138	
			売上原価	1,847	1,768	1,785	1,672	2,113	126	
			販売費・一般管理費	2,270	2,052	2,068	2,077	3,054	147	
	計	営業外	営業外利益	1,028	1,043	1,037	880	1,542	-	
			営業外費用	67	29	3	15	10	67	
	算	経常	経常利益	3,631	3,292	2,996	2,469	4,086	-	
			特別利益	0	0	9	0	0	-	
			法人税等	4	4	4	4	4	100	
			当期利益	3,635	3,295	2,990	2,473	4,090	-	
	財務書	貸借対照表	当期末処分利益	7,973	11,268	14,259	16,731	20,821	-	
			資産合計	109,097	120,949	141,093	151,526	151,090	100	
		流動	流動資産	13,098	6,002	17,632	12,974	4,216	32	
			固定資産	95,999	114,948	123,461	138,552	146,874	106	
		負債	負債合計	65,161	71,039	79,172	87,049	84,632	97	
			流動負債	463	1,328	1,968	4,052	4,253	105	
		固定負債	64,698	69,710	77,204	82,997	80,379	97		
		資本	資本合計	43,936	49,910	61,920	64,476	66,458	103	
資本金			51,909	61,179	76,179	81,207	87,279	107		
事業		乗車人員(人/日)	19,608	20,397	24,693	28,475	35,175	124		
	運賃収入(百万円)	1,306	1,337	1,646	1,883	2,329	124			
	附帯事業収入(百万円)	207	234	248	276	294	107			
組織	常勤役員数(人)	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数(人)	140	142	145	154	171	111			
	都派遣職員数(人)	55	55	57	58	58	100			
経営実績	<p>1 二期事業区間の早期竣工と経営の早期安定化を二大目標として、その実現に向けて鋭意取り組んだ。</p> <p>(1) 二期事業区間の一部開業(東京レポート～天王洲アイル)と残区間(天王洲アイル～大崎)の早期竣工 二期事業区間のうち、東京レポート～天王洲アイル間を平成13年3月31日に予定どおり開業するとともに、平成14年12月の大崎全線開業を予定内の工期、建設費で確実に実現するため、建設主体である日本鉄道建設公団や関係事業者であるJR、東急等との調整を積極的に行い、工事を予定どおり進捗させている。</p> <p>(2) 経営の早期安定化 平成11年8月に全線開業の確実な実現と安定的な経営に向けて、徹底した経費の削減と可能な限りの営業活動を強力に推進するために「経営改善計画」を策定した。12年9月に同計画を改定し、これに基づき、自主自律的な経営基盤を築いていくための経営改善に向けた下記の具体策を鋭意実施した。</p> <p>削減策 ・人件費 固有社員採用計画を策定・採用事務を実施。固有社員の人事・給与制度の検討、嘱託社員の活用、全線開業要員数の精査・縮減、役員報酬額の引下げ、固有社員の人事・給与制度の検討等 ・経費 電力量の継続的な削減及び季節別契約の実施、駅設備や軌道土木構造物保守点検等各種委託契約等の継続的な見直し等 営業戦略 ・運輸事業 愛称名「りんかい線」の知名度向上・利用促進PRの展開、乗客数5,000万人達成記念式典実施、夏休み・春休み期間中の各種イベント・キャンペーン実施、地元住民試乗会等天王洲アイル開業等機会を捉えたイベントの実施、地元区住民への駅展示施設開放、ICカードシステム導入に向けた検討・基本設計・調整、各種情報誌への掲載、カレンダー等オリジナル商品の販売等 ・関連事業 天王洲アイル開業に伴う駅売店・自動販売機(8台)・コインロッカー(5台)・壁面(9面)・ホームベンチ広告等の新設、その他の自動販売機の増設(4台分増)、東京レポート駅にキャッシュレス決済を新設(H13.7)、稼働率の高い駅へのコインロッカーの増設・移設、光ファイバーケーブル敷設による路線貸賃、駅構内での広告取扱の積極的な展開、構内撮影許可への積極的取組、ホームページを活用した販売促進等 事務改善等 ・社内LAN・OAの第二次導入の検討、実施に向けた調整、半期毎に使用部署で備却資産と財産台帳との照合を実施 ・株主等への情報提供(事業レポートの送付(H13.6)、現場視察会の開催(H13.10)) ・利用者等への理解促進(ホームページを活用した積極的な情報提供等) ・意識改革(社内報の継続的な発行(概ね隔週)、社員表彰制度の実施(随時))</p>									
特記事項										

概要	名称	首都圏新都市鉄道 株式会社		代表者	代表取締役社長 高橋 伸和		所管	都市計画局		
	資本金	180,112百万円		都出資等比率	18%		設立年月日	平成3年3月15日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考
	財務書	損益	営業利益	400	392	433	520	553	-	
			営業収益	0	0	0	0	0	-	
			営業費用	400	392	433	520	553	106	
			売上原価	0	0	0	0	0	-	
			販売費・一般管理費	400	392	433	520	553	106	
		営業外利益	183	778	1,143	1,624	986	61		
		営業外収益	367	1,213	1,577	1,821	994	55		
		営業外費用	551	434	433	197	8	4		
		経常利益	583	387	710	1,104	433	39		
		特別利益	1	232	40	0	11,086	-		
	法人税等	1	1	286	469	43	9			
	当期利益	586	617	384	635	10,696	-			
	当期末処分利益	1,861	1,244	480	155	10,541	-			
	貸借対照表	資産合計	99,224	169,951	249,568	291,810	327,988	112		
		流動資産	4,566	14,588	8,268	71,235	75,254	106		
		固定資産	94,658	155,362	241,301	220,575	252,733	115		
		負債合計	35,855	52,959	79,375	112,443	158,417	141		
		流動負債	10	12	41	280	372	133		
		固定負債	35,846	52,947	79,334	112,164	158,044	141		
		資本合計	63,369	116,992	170,193	179,367	169,571	95		
	資本金	65,230	118,236	170,673	179,212	180,112	101			
	事業	総事業費(百万円)	34,455	42,748	65,960	82,298	118,000	143		
鉄道事業費(百万円)		34,455	42,748	65,960	82,298	118,000	143			
組織	常勤役員数(人)	8	8	8	8	8	100			
	常勤職員数(人)	34	34	34	34	38	112			
	都派遣職員数(人)	6	5	4	3	2	67			
経営実績	<p>1 鉄道用地の確保 鉄道用地の確保については、単独買収部分及び土地区画整理事業区域内の鉄道施設区の両者を合わせた進捗率(起工承諾等を含む。)は全体で98%と、大きく前進した。</p> <p>2 土木工事 土木工事については、平成13年6月に全ての工区で工事が着工され、工事着工率は100%となった。また、平成13年12月には、車両基地及び試験走行区間での軌道(レール)の敷設工事にも着手した。</p>									
	特記事項									

概要	名称	株式会社 首都圏建設資源高度化センター		代表者	代表取締役社長 廣瀬 利雄		所管	都市計画局			
	資本金	3,000百万円		都出資等比率	77%		設立年月日	平成3年6月5日			
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	488	157	503	196	182	93		
			計	営業収益	6,004	4,008	3,454	1,924	2,924		152
				営業費用	5,516	3,851	2,951	1,728	2,742		159
				売上原価	4,932	3,385	2,508	1,312	2,370		181
				販売費・一般管理費	584	466	443	416	371		89
		営業外利益	43	23	21	19	22	116			
		算書	営業外収益	49	27	21	67	71	106		
			営業外費用	6	4	0	48	48	100		
			経常利益	530	180	525	215	205	95		
			特別利益	0	3	0	0	0	-		
	法人税等		346	2	225	93	93	100			
	貸借対照表	当期利益	184	181	300	121	112	93			
		当期未処分利益	321	502	645	366	378	103			
		資産合計	5,795	4,428	4,882	4,594	4,984	108			
		流動資産	流動資産	5,565	4,416	4,855	4,573	3,560	78		
			固定資産	230	13	27	20	1,424	7,120		
		負債合計	2,473	926	1,037	627	902	144			
	資本合計	流動負債	2,439	899	1,025	623	898	144			
		固定負債	34	28	12	4	4	100			
資本合計		3,321	3,502	3,845	3,966	4,083	103				
事業	資本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	100				
	発生土取扱土量(万m³)	185	171	185	132	133	101				
	発生土受入地区数(箇所)	30	32	33	33	37	112				
組織											
	常勤役員数(人)	4	4	3	3	3	100				
	常勤職員数(人)	18	18	18	18	18	100				
	都派遣職員数(人)	6	6	6	6	5	83				
経営実績	<p>株式会社首都圏建設資源高度化センターの平成13年度における土砂搬入管理事業は、前年度に引き続き概ね順調に推移し、当期売上高は29億2千4百万円、当期利益は前期利益と同水準の1億1千2百万円を確保した。</p> <p>① 年度当初、35ヶ所の受入地、135万㎡の搬入土量を計画した。最終的には、受入地は37ヶ所となり、取扱土量は、133万㎡となった。</p> <p>② 平成12年度搬入土量 132万㎡とほぼ同量で推移している。</p> <p>③ 発足以来の累積土量で見ると、平成9年7月に500万㎡を、平成12年3月には1千万㎡を達成し、平成13年度末では1,273万㎡を扱っている。</p>										
特記事項	平成14年4月、株式会社沿岸環境開発資源利用センターと合併し、株式会社建設資源広域利用センターとなった。										

概要	名称	東京熱供給 株式会社		代表者	代表取締役社長 茅野 祐子		所管	環境局			
	資本金	750百万円		都出資等比率	25%		設立年月日	昭和56年9月25日			
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	損益	営業利益	463	549	472	306	228	75		
			営業	営業収益	4,208	4,341	4,306	4,347	4,370		101
				営業費用	3,745	3,792	3,835	4,041	4,142		102
				売上原価	2,281	2,335	2,446	2,572	2,579		100
				販売費・一般管理費	1,464	1,458	1,389	1,468	1,563		106
		営業外利益	291	268	237	231	215	-			
		計	営業外収益	8	8	5	3	2	67		
			営業外費用	299	276	242	234	217	93		
		算	経常利益	172	281	235	75	14	19		
			特別利益	0	16	0	14	0	-		
	法人税等		0	0	101	27	9	33			
	当期利益		172	265	134	34	5	15			
	当期末処分利益		532	266	17	18	23	128			
	貸借対照表	資産	資産合計	12,978	12,444	11,994	11,537	11,040	96		
			流動資産	1,389	1,225	1,245	752	756	101		
			固定資産	11,590	11,220	10,750	10,785	10,284	95		
		負債	負債合計	12,745	11,946	11,246	10,755	10,252	95		
			流動負債	1,395	1,332	2,234	4,956	5,186	105		
			固定負債	11,350	10,614	9,012	5,799	5,066	87		
資本		資本合計	233	499	748	783	788	101			
		資本金	750	750	750	750	750	100			
事業	熱供給量 (ギガジュール/年)	616,822	643,541	649,431	659,439	654,309	99				
	CO2削減効果率 (%)	62.3	61.9	74.4	73.1	65.8	90				
組織	常勤役員数 (人)	5	5	5	5	4	80				
	常勤職員数 (人)	40	42	41	41	39	95				
	都派遣職員数 (人)	4	4	4	4	4	100				
経営実績	<p>1 営業の状況</p> <p>(1) 平成13年度の熱販売量は、冷熱・温熱合計で654,309GJとなり、東京国際フォーラム地区における新規お客様への供給開始等の増加要因はあったが、8月、9月の気温が例年に比べ低かったこと及び1月から3月にかけて暖冬で推移したことの影響により、前年度に比べ5,130GJの減少となった。</p> <p>(2) 収支面では、営業収益は、冷熱・温熱合計で4,370百万円となり、前年度に比べ23百万円の増加となった。これに営業外収益2百万円を加えた経常収益は、4,372百万円(対前年度比101%)となった。一方、営業費用は、合計で4,142百万円となり、冷温熱購入費、修繕費及び減価償却費等が増加したことにより、前年度に比べ101百万円の増加となった。これに営業外費用217百万円を加えた経常費用は、4,359百万円(対前年度比102%)となった。この結果、平成13年度は14百万円の経常利益を計上し、これから法人税等を差し引いた当期利益は5百万円となり、当期末処分利益23百万円を計上することができた。</p> <p>2 今後の収支見通し</p> <p>収支状況は、経営改善計画の着実な実施により、平成7年度から7年連続して経常利益を計上しており、平成14年度についても、引き続き経費節減に努めることにより、9百万円の経常利益を予定している。</p> <p>今後、17年度までは清掃工場のダイオキシン対策及び設備更新に伴う排熱の受入停止のため燃料費の増加等が見込まれ、収支上厳しい状況が続くが、より一層の経費節減に努め、収支への影響を最小限にとどめるよう努力していく。</p>										
特記事項											

概要	名称	株式会社 東京国際貿易センター		代表者	代表取締役社長 柿沼 伸二		所管	産業労働局			
	資本金	1,200百万円		都出資等比率	63%		設立年月日	昭和33年4月1日			
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	613	503	637	221	333	-		
			計	営業収益	3,274	3,139	5,011	15,058	14,482		96
				営業費用	3,887	3,642	5,648	14,837	14,815		100
				売上原価	3,338	3,215	5,136	14,342	14,432		101
				販売費・一般管理費	549	427	512	495	382		77
		営業外利益	436	600	1,261	72	27	-			
		算書	営業外収益	439	766	2,964	415	238	57		
			営業外費用	2	166	1,703	486	266	55		
			経常利益	177	97	623	149	361	-		
			特別利益	746	479	737	2,802	68	-		
	法人税等		1	1	84	1,104	119	-			
	貸借対照表	当期利益	924	383	29	1,548	174	-			
		当期末処分利益	330	377	619	829	174	-			
		資産合計	資産合計	35,371	41,080	51,721	56,180	51,467	92		
			流動資産	7,357	8,140	9,777	10,143	8,356	82		
			固定資産	28,014	32,940	41,945	46,038	43,111	94		
		負債合計	負債合計	1,289	7,457	29,320	35,546	30,947	87		
			流動負債	712	861	1,040	1,861	2,404	129		
			固定負債	577	6,596	28,280	33,685	28,543	85		
資本合計	34,083		33,623	22,401	20,634	20,521	99				
資本金	1,200		1,200	1,200	1,200	1,200	100				
事業	入居率	3ビル平均	80.8%	85.2%	91.2%	88.9%	95.9%	108			
		有明パークビル	建設中	建設中	79.1%	98.8%	98.8%	100			
		TFTビル				98.6%	99.1%	101			
		タイム24ビル				58.5%	86.4%	148			
組織	常勤役員数(人)	5	5	5	6	5	83				
	常勤職員数(人)	29	32	33	86	75	87				
	都派遣職員数(人)	1	1	1	2	2	100				
経営実績	<p>1 入居率については、特にタイム24ビルにおいて平成12年12月に大口テナントが退去したため、直後より新たなテナントの誘致活動を精力的に行い、平成13年5月に新たなテナントと賃貸借契約を締結し、漸次、入居率を高め、年度末入居率では97.4%を達成した。この結果、3ビルの平均年間入居率は前年度に比べ、7ポイント増加した。</p> <p>2 3ビルの期末入居率はほぼ100%となったが、オフィスビルの増加や景気停滞に伴う競争激化の中、賃貸事業収入は、6億8千万円、5.5%の減となった。これはタイム24ビルの大口テナント退去による共益費、賃料及び現状回復工事収入の減によるものである。このことを主要因として、営業収益は前年と比べ、5億8千万円、3.8%の減となった。</p> <p>3 営業費用では、特に一般管理費について、役員報酬や人件費の削減等、全社一丸となって経費縮減に努め、前年度に比べ、1億1千万円、22.8%の減とした。しかし、全体としては、その他の経費増により、前年度に比べ、2千2百万円、0.2%減という結果に止まった。</p> <p>4 東京ファッションタウン(株)及び(株)タイム二十四がそれぞれ所有するビルを平成12年4月よりサブリース契約(平成12年2月21日付)に基づき借り受け、業務統合を行った。また、2社の社員は、平成12年4月1日付けで当社に転籍した。</p>										
特記事項											

概要	名称	東京ファッションタウン 株式会社		代表者	代表取締役社長 大野 眞司		所管	産業労働局		
	資本金	17,245百万円		都出資等比率	25%		設立年月日	平成5年8月5日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	2,585	1,776	1,293	816	456	-	
			営業収益	4,584	5,105	5,666	3,580	3,850	108	
			営業費用	7,168	6,881	6,959	4,395	4,306	98	
			売上原価	5,520	5,405	5,692	4,300	4,257	99	
			販売費・一般管理費	1,649	1,476	1,267	95	49	52	
		営業外利益	2,299	2,164	1,936	1,625	1,620	-		
		計	営業外収益	65	20	12	4	0	0	
		営業外費用	2,364	2,184	1,948	1,630	1,621	99		
		算	経常利益	4,884	3,939	3,229	2,441	2,077	-	
		特別利益	0	4	44	0	24	-		
	法人税等	1	1	1	1	1	100			
	当期利益	4,885	3,944	3,274	2,442	2,102	-			
	当期末処分利益	12,119	16,064	19,337	21,780	23,882	-			
	貸借対照表	資産合計	101,381	94,248	90,041	86,897	85,127	98		
		流動資産	7,285	2,669	1,093	551	1,353	246		
		固定資産	94,096	91,579	88,948	86,347	83,774	97		
		負債合計	96,255	93,066	92,133	91,432	91,763	100		
		流動負債	4,036	5,680	49,384	51,628	57,743	112		
		固定負債	92,218	87,386	42,749	39,804	34,020	85		
資本合計	5,126	1,181	2,092	4,535	6,637	-				
資本金	17,245	17,245	17,245	17,245	17,245	100				
事業	店舗入居率 (%)	100	100	100	-	-	-			
	オフィス入居率 (%)	84	94	94	-	-	-			
	イベントホール稼働率 (%)	75	75	74	-	-	-			
	会議室及び研修室稼働率 (%)	88	91	94	-	-	-			
	CSC利用者数 (人)	7,286	9,092	20,531	-	-	-			
	スモールオフィス入居件数 (件)	3	1	8	-	-	-			
組織	常勤役員数 (人)	7	7	5	2	2	100			
	常勤職員数 (人)	38	31	29	0	0	-			
	都派遣職員数 (人)	0	0	1	0	0	-			
経営実績	<p>1 平成12年2月21日付けで(株)東京国際貿易センターと賃貸借契約(サブリース契約)を締結し、平成12年4月以降、所有するTFTビルを同社に一括賃貸している。</p> <p>2 従業員は平成12年4月より、(株)東京国際貿易センターに転籍した。</p>									
	特記事項									

概要	名称	株式会社 多摩ニュータウン開発センター		代表者	代表取締役社長 矢澤 護			所管	建設局		
	資本金	897百万円		都出資等比率	51%			設立年月日	昭和63年7月16日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考	
				損益		885	438	366	91		236
	財務書 (百万円)	損益	営業利益		764	1,386	1,496	1,791	2,196	123	
			営業費用		1,649	1,824	1,862	1,881	1,960	104	
			売上原価		1,437	1,624	1,657	1,642	1,788	109	
			販売費・一般管理費		212	200	204	239	172	72	
			営業外利益		430	423	389	490	64	-	
		計	営業外収益		21	13	7	8	13	163	
			営業外費用		451	436	396	498	77	15	
		算	経常利益		1,315	861	755	581	172	-	
			特別利益		374	2	158	1,814	676	-	
			法人税等		1	1	1	1	1	100	
			当期利益		1,690	864	914	1,232	504	-	
		貸借対照表	当期末処分利益		4,954	5,819	6,733	5,501	1,512	-	
			資産合計		34,804	33,271	35,552	34,409	11,414	33	
			流動資産	流動資産		1,841	1,192	823	620	873	141
				固定資産		32,963	32,079	34,729	33,788	10,541	31
			負債合計		37,965	37,295	38,409	36,033	12,029	33	
	流動負債		流動負債		6,995	7,728	8,700	18,676	723	4	
			固定負債		30,970	29,567	29,709	17,357	11,306	65	
	資本合計		3,160	4,025	2,857	1,625	615	-			
	資本金		1,794	1,794	1,794	1,794	897	50			
	事業		商業ビル(ガレリアユギ)の賃貸率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	14年3月31日現在
複合ビル(バオレ)の賃貸率 (%)		92.0	89.2	95.4	66.9	62.8	94				
商業ビル(プラザA)の賃貸率 (%)		-	50.2	62.5	100.0	100.0	100				
組織	常勤役員数(人)		2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)		10	9	9	7	9	129			
	都派遣職員数(人)		5	3	3	3	4	133			
経営実績	<p>1 財務 民事再生法適用 (1) 固定資産の評価換を行ったことから固定資産が前年度より減少した。 (2) 債務免除(再生債務の92%免除)を受けたことから負債が前年度より減少した。 (3) 利子の免除を受けたことから営業外費用が減少した。 (4) 株主責任を明確にするため、資本金を二分の一に減資(897百万円)した。 (5) 再生計画に基づく初年度の債務弁済を行った。</p> <p>2 事業 (1) 平成13年12月シネマコンプレックスを中心とした商業施設が開業し、駐車場利用者増に努めたことから駐車場事業が順調に推移した。 (2) 賃貸ビルの空室解消のため、マンションモデルルームへの短期賃貸や貸会議室の運営を実施した。 (3) 南大沢地域の各事業者と協議し、地域の魅力と情報発信力を高めるため、平成14年2月に南大沢地域連絡会を設置した。南大沢駅前で事業を行う事業者が中心となり、関係者が地域の活性化について話しあうための会。</p>										
	特記事項	東京都の申立てにより平成13年4月12日に開始決定された民事再生手続きの認可決定が、平成13年11月17日に確定した。認可決定確定後3年間は、東京地方裁判所から任命された監督委員の監督の下で再建を行う。									

概要	名称	株式会社 東京スタジアム		代表者	代表取締役社長 戸井 昌蔵		所管	建設局		
	資本金	9,653百万円		都出資等比率	36%		設立年月日	平成6年8月11日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	損益	営業利益	195	215	205	412	105	-	
			営業収益	0	0	0	40	846	2,115	
			営業費用	195	215	205	453	741	164	
			売上原価	0	0	0	244	513	210	
			販売費・一般管理費	195	215	205	209	228	109	
		計	営業外利益	12	2	4	200	29	-	
			営業外収益	28	16	8	2	22	1,100	
			営業外費用	15	15	12	202	51	25	
			経常利益	183	214	209	613	76	-	
			特別利益	0	0	0	0	100	-	
	算書	法人税等	1	1	1	1	1	100		
		当期利益	184	215	211	614	175	-		
		当期末処分利益	644	859	1,070	1,684	1,509	-		
		貸借対照表	資産合計	6,751	8,803	20,233	8,496	8,433	99	
			流動資産	5,845	5,084	1,939	3,832	3,772	98	
	固定資産		846	3,641	18,180	4,461	4,509	101		
	負債合計		11	70	11,650	527	289	55		
	流動負債		11	11	11,511	332	129	39		
	固定負債	0	59	139	195	160	82			
資本合計	6,741	8,734	8,583	7,969	8,144	102				
資本金	7,385	9,593	9,653	9,653	9,653	100				
事業	入場者数(人)	-	-	-	115,061	1,082,257	941			
	イベント開催日数(日)	-	-	-	6	104	1,733			
	付帯事業収入額(千円)	-	-	-	11,900	499,511	4,198			
組織	常勤役員数(人)	3	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	14	13	13	13	15	115			
	都派遣職員数(人)	8	8	8	8	10	125			
経営実績	<p>1 財務 実質的な開業初年度となった平成13年度は、営業収入を846百万円計上することができた。一方、営業費用を741百万円に止めた結果、平成13年度の営業利益105百万円を計上することができた。</p> <p>2 事業 (1) 実質的な開業初年度となった平成13年度は、東京スタジアムをホームスタジアムとするプロサッカーチーム、FC東京と東京ヴェルディ1969の試合をはじめ、スポーツ以外のイベントとしてコンサートやフリーマーケットが開催された。その結果、平成13年度のイベント開催日数は104日、来場者数は約108万人となった。 (2) 経営の安定化を目指し、スポーツイベント、音楽イベント等の誘致を進めたほか、広告スペースの販売、売店における飲食品・物品販売の委託など多面的な収益確保のための営業活動を展開した。</p>									
	特記事項	スタジアムは、平成10年6月11日に着工、平成12年10月11日に竣工し、平成13年3月10日に開業した。								

概要	名称	株式会社 ゆりかもめ		代表者	代表取締役社長 堀田 安二		所管	港湾局			
	資本金	11,000百万円		都出資等比率	67%		設立年月日	昭和63年4月25日			
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考	
				営業利益	833	568	2,141	2,124	2,261		106
	損益	損	営業収益	6,832	6,973	8,887	9,436	9,260	98		
			営業費用	6,000	6,405	6,746	7,312	6,999	96		
			売上原価	5,436	6,067	6,390	6,919	6,666	96		
			販売費・一般管理費	563	337	356	393	333	85		
	計	営業外	営業外利益	1,408	1,364	1,251	682	816	-		
			営業外費用	29	19	43	261	56	21		
	算書	財務 (百万円)	営業外費用	1,437	1,383	1,293	943	872	92		
			経常利益	576	796	890	1,442	1,446	100		
			特別利益	42	40	0	646	311	-		
			法人税等	4	4	4	158	101	-		
			当期利益	621	760	514	639	1,236	193		
	貸借対照表	貸借対照表	当期末処分利益	2,975	3,735	2,451	1,812	576	-		
			資産合計	48,926	49,336	47,983	50,391	47,601	94		
			流動資産	流動資産	2,198	2,149	2,914	5,452	4,789		88
				固定資産	46,340	46,993	45,068	44,939	42,812		95
			負債合計	負債合計	40,901	42,071	39,434	41,203	37,177		90
				流動負債	流動負債	1,850	4,805	3,905	8,391		4,310
			固定負債		39,051	37,266	35,529	32,812	32,867		100
資本合計			8,025	7,265	8,549	9,188	10,424	113			
資本金			11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	100			
事業			事業	乗車人員(人/日)	71,554	78,195	96,578	104,280	103,591	99	
	運賃収入(百万円)	6,709		6,832	8,710	9,272	9,069	98			
	付帯事業収入(百万円)	123		141	176	165	191	116			
組織	組織	常勤役員数(人)	3	2	3	3	3	100			
		常勤職員数(人)	138	152	162	181	182	101			
		都派遣職員数(人)	98	102	105	103	100	97			
経営実績	<p>1 7月に「国際研究交流大学村」のオープンや8月の東京湾大華火祭における一日の輸送人員が過去最高を記録した等があったが、夏休み等の台風の影響などにより、輸送人員は開業以来初めて前年より落ち込んだ。</p> <p>2 平成13年3月の新橋本駅開業を契機に、ラッシュ時3分間隔の運行を定着し、平日26便・土休日30便の増発、7月からは終電時間の15分延長を実施した。</p> <p>3 年間輸送人員は、3,781万人と前期比25万1千人の減少(0.7%減)となった。一日当たりの平均輸送人員は、10万3千人と前期比700人の減少となった。</p> <p>4 営業収益は、92億6千万円と前期比1億7千6百万円の減少(1.9%減)となった。うち運輸雑収は、車体利用広告、新橋本駅の店舗施設により1億9千万円と前期比2千6百万円増加(15.9%増)した。</p> <p>5 経費の抑制に努め、減価償却費(30億4千8百万円)控除後、経常損益で14億4千6百万円(前期比0.3%増)の利益を計上した。また、特別損失として、新橋仮駅撤去に関する除却損等により3億1千1百万円を計上し、税効果会計における評価性引当額の戻し入れにより、当期利益は12億3千6百万円(前期比93.5%増)と5億9千7百万円の増益となった。</p>										
	特記事項										

概要	名称	株式会社 東京レポートセンター		代表者	代表取締役社長 英 辰次郎		所管	港湾局		
	資本金	17,615百万円		都出資等比率	52%		設立年月日	平成元年4月26日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考
	財務書	損益	営業利益	1,002	481	1,689	2,586	1,845	71	
			営業収益	7,793	25,450	27,123	27,641	27,864	101	
			営業費用	8,795	25,930	25,434	25,055	26,019	104	
			売上原価	8,092	25,569	25,096	24,711	25,706	104	
			販売費・一般管理費	704	361	338	344	313	91	
		営業外利益	3,314	2,798	2,748	2,634	2,442	-		
		計	営業外収益	98	51	19	13	15	115	
		営業外費用	3,412	2,848	2,767	2,647	2,457	93		
		算	経常利益	4,316	3,278	1,058	49	597	-	
		特別利益	51	0	108	37	292	-		
	法人税等	4	4	4	4	4	100			
	当期利益	4,269	3,282	955	16	893	-			
	当期末処分利益	16,620	19,902	20,857	20,873	21,765	-			
	貸借対照表	資産合計	125,999	137,828	137,092	137,559	134,291	98		
		流動資産	4,333	8,583	11,626	15,371	15,942	104		
		固定資産	121,664	129,230	125,459	122,188	118,349	97		
		負債合計	128,004	140,115	140,334	140,817	138,441	98		
		流動負債	5,114	38,910	43,193	46,672	49,241	106		
		固定負債	122,891	101,205	97,141	94,146	89,200	95		
	資本	資本合計	2,005	2,287	3,242	3,258	4,150	-		
		資本金	14,615	17,615	17,615	17,615	17,615	100		
	事業	テナントビル入居率 (%)	98	96	95	96	93	97		
地上系通信回線需要数 (回線)		84	219	255	306	368	120			
夢の島リ-ナ加入数 (件)		-	497	551	557	549	99			
公園管理面積 (ha)			37	39	39	39	100			
組織	常勤役員数 (人)	6	6	6	5	4	80			
	常勤職員数 (人)	59	107	94	91	86	95			
	都派遣職員数 (人)	11	27	26	25	23	92			
経営実績	<p>1 平成10年4月から実施している経営安定化策により東京臨海副都心建設(株)、竹芝地域開発(株)の事業を当社に集約している。</p> <p>2 経営安定化策に基づき、役職員の削減及び経費の削減に取り組んでおり、収支は改善傾向にある。</p> <p>3 平成13年度は、サブリース賃料の見直しなどにより、営業費用は前年同期比964百万円の増となったが、平成11年度以降、営業黒字を計上している。</p> <p>4 支払い金利負担等もあり、経常利益は597百万円の損失計上、当期利益も893百万円の損失計上となった。</p>									
特記事項	平成10年度以降のテナント入居率については、平成10年4月の3社の事業集約化に伴い、3社の所有するビルの合計値から算出したものである。									

概要	名称	竹芝地域開発 株式会社		代表者	代表取締役社長 英 辰次郎		所管	港湾局			
	資本金	15,000百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和62年7月21日			
経営 状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 書 (百万円)	損 益	営業利益	251	1,014	1,148	1,254	1,739	139		
			計	営業収益	8,119	5,572	5,568	5,568	5,988	108	
				営業費用	7,869	4,558	4,420	4,314	4,249	98	
				売上原価	7,433	4,510	4,395	4,293	4,228	98	
				販売費・一般管理費	435	48	25	22	21	95	
		営業外利益	3,230	2,789	2,574	2,513	2,395	-			
		算 書	営業外収益	9	12	5	6	2	33		
			営業外費用	3,239	2,801	2,579	2,519	2,398	95		
			経常利益	2,979	1,775	1,426	1,259	656	-		
			特別利益	0	32	11	18	130	-		
	法人税等		1	1	1	1	1	100			
		当期利益	2,980	1,808	1,438	1,278	787	-			
		当期末処分利益	19,395	21,202	22,641	23,919	24,706	-			
	貸 借 対 照 表	資産合計	127,221	125,895	125,308	123,153	121,487	99			
		流動資産	流動資産	644	2,581	5,247	6,353	7,932	125		
			固定資産	126,577	123,315	120,061	116,800	113,555	97		
		負債合計	131,615	132,097	132,949	132,072	131,193	99			
		流動負債	流動負債	17,740	55,058	58,487	64,786	65,361	101		
			固定負債	113,875	77,040	74,462	67,287	65,833	98		
資本合計	4,395	6,202	7,641	8,919	9,706	-					
	資本金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	100				
事業 状況											
組織	常勤役員数(人)		4	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)		20	0	0	0	0	-			
	都派遣職員数(人)		4	0	0	0	0	-			
経営 実績 業績	平成10年4月より、事業を(株)東京レポートセンターに集約している。										
特記 事項	常勤役員数については、平成10年度以降、常勤監査役1名で、東京臨海副都心建設㈱兼任であったが、平成12年度より(株)東京レポートセンターの常勤監査役1名で、3社の兼任体制とした。										

概要	名称	東京臨海副都心建設 株式会社		代表者	代表取締役社長 英 辰次郎		所管	港湾局		
	資本金	22,000百万円		都出資等比率	52%		設立年月日	昭和63年11月18日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考
	財務書	損益	営業利益	3,862	663	207	58	183	-	
			営業収益	13,992	8,462	5,248	5,327	5,592	105	
			営業費用	17,854	9,125	5,455	5,385	5,409	100	
			売上原価	17,279	8,970	5,394	5,357	5,384	101	
			販売費・一般管理費	575	155	61	28	26	93	
		営業外利益	4,333	3,209	2,330	2,085	2,510	-		
		営業外収益	20,958	20,139	18,347	13,476	9,204	68		
		営業外費用	25,290	23,348	20,677	15,561	11,713	75		
		経常利益	8,195	3,872	2,538	2,143	2,327	-		
		特別利益	40	115	73	34	2,260	-		
	貸借対照表	法人税等	4	1	1	1	1	100		
		当期利益	8,239	3,988	2,612	2,178	69	-		
		当期末処分利益	29,178	33,166	35,778	37,956	38,024	-		
		資産合計	655,313	613,448	503,745	363,598	358,427	99		
		流動資産	514,787	477,565	372,096	236,069	235,049	100		
	固定資産	140,526	135,883	131,649	127,529	123,378	97			
	負債合計	662,491	624,614	517,523	379,554	374,452	99			
	流動負債	56,775	206,328	238,033	107,585	103,040	96			
	固定負債	605,716	418,285	279,490	271,969	271,412	100			
資本合計	7,178	11,166	13,778	15,956	16,024	-				
資本金	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	100				
事業										
組織	常勤役員数(人)	6	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	71	8	0	0	0	-			
	都派遣職員数(人)	29	7	0	0	0	-			
経営実績	平成10年4月より、事業を(株)東京レポートセンターに集約している。									
特記事項	常勤役員数については、平成10年度以降、常勤監査役1名で、竹芝地域開発(株)兼任であったが、平成12年度より(株)東京レポートセンターの常勤監査役1名で、3社の兼任体制とした。									

概要	名称	東京臨海熱供給 株式会社		代表者	代表取締役社長 渡邊 浩志		所管	港湾局				
	資本金	10,400百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	平成2年8月8日				
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	損益	営業利益	975	1,349	1,242	1,484	1,397	94			
			営業収益	営業収益	4,783	5,336	5,337	6,147	6,100		99	
				営業費用	3,808	3,987	4,095	4,664	4,703		101	
				売上原価	売上原価	3,296	3,495	3,529	4,054		4,086	101
					販売費・一般管理費	512	492	566	609		617	101
		計	営業外利益	612	579	576	496	440	-			
			営業外収益	営業外収益	57	60	10	17	19		112	
				営業外費用	669	639	586	513	459		89	
		算書	経常利益	363	770	666	988	957	97			
			特別利益	0	0	431	0	0	-			
	法人税等		2	2	103	420	410	98				
	当期利益		361	768	131	567	547	96				
		当期末処分利益	1,281	513	301	267	814	305				
	貸借対照表	資産合計	資産合計	36,552	35,808	33,564	32,862	30,930	94			
			流動資産	流動資産	7,729	8,151	7,542	7,968	6,756		85	
				固定資産	28,823	27,657	26,022	24,894	24,173		97	
		負債合計	負債合計	27,433	25,921	23,465	22,195	19,716	89			
			流動負債	流動負債	2,118	2,634	2,206	2,964	2,513		85	
				固定負債	25,315	23,287	21,259	19,231	17,203		89	
資本合計	資本合計	9,119	9,887	10,099	10,667	11,214	105					
	資本金	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	100					
事業	熱供給量 (キガジュール/年)			603,332	761,589	792,324	913,386	928,333	102			
組織	常勤役員数 (人)			4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数 (人)			20	21	21	21	21	100			
	都派遣職員数 (人)			6	6	6	6	6	100			
経営実績	<p>1 平成13年度の業績は、顧客数2社増の28社、販売熱量は対前年度約2%増の92万8千GJとほぼ前年並みであった。</p> <p>2 収支面では、平成10年に引続き平成13年4月から平均7.45%の料金引き下げを行うなど、厳しい経営環境の下、何とか前年並みの経常利益を上げることができた。 今後とも、利用者サービスを念頭に、安定供給に努め、健全経営を推進していく。</p>											
	特記事項											

概要	名称	株式会社 沿岸環境開発資源利用センター		代表者	代表取締役社長 坂井 順行		所管	港湾局		
	資本金	1,200百万円		都出資等比率	58%		設立年月日	平成6年8月1日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比(%)	備考 「組織」の常勤役員数の()は、役員を兼務する幹部職員で、内数である。
	財務書	損益	営業利益	396	237	244	109	155	141	
			営業収益	3,554	3,685	3,999	2,964	3,560	120	
			営業費用	3,158	3,447	3,756	2,854	3,405	119	
			売上原価	2,757	3,110	3,430	2,559	3,137	123	
			販売費・一般管理費	401	337	326	295	269	91	
		営業外利益	10	8	8	2	3	111		
		営業外収益	12	8	8	2	3	111		
		営業外費用	2	0	0	0	0	-		
		経常利益	406	245	252	112	157	141		
		特別利益	0	0	0	0	4	-		
	法人税等	212	93	111	51	70	139			
	当期利益	194	153	141	61	83	136			
	当期末処分利益	336	489	337	198	282	142			
	貸借対照表	資産合計	2,241	2,491	2,566	2,640	3,390	128		
		流動資産	2,056	2,307	2,388	2,472	3,232	131		
		固定資産	185	184	179	168	158	94		
		負債合計	705	802	729	742	1,408	190		
		流動負債	682	779	712	729	1,396	191		
		固定負債	23	23	17	13	13	100		
資本合計	1,536	1,689	1,837	1,898	1,982	104				
資本金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	100				
事業	広域利用事業の移送土量(千㎡)	1,196	1,252	1,252	947	872	92			
	リサイクル事業の移送土量(千㎡)	47	105	344	193	368	191			
組織	常勤役員数(人)	5(2)	5(2)	5(2)	5(2)	5(2)	100			
	常勤職員数(人)	8	8	8	8	9	113			
	都派遣職員数(人)	3	3	3	3	5	167			
経営実績	<p>首都圏における建設発生土を地方圏の港湾における埋立用材として広域的に利用すること及びその他建設副産物や産業活動により発生する副産物を再生資源として利用促進することなどを目的として事業の推進を図った。</p> <p>事業の推進状況については、建設発生土の移送業務で平成13年11月には移送開始以来の総移送土量900万㎡(広域利用事業及びリサイクル推進事業の合計)を達成した。</p> <p>平成13年度は、以下の事業を実施し、総売上高は35億5千9百万円となった。</p> <p>(1) 建設発生土広域利用事業 「港湾建設資源の広域利用推進協議会」の「港湾建設資源の広域利用基本計画」に基づく事業として、東京港、川崎港及び横浜港から石巻港、広島港、呉港及び中部空港関連用地造成事業に向けて移送を実施した。 この結果、移送実績は約87万2千㎡、その売上高は27億3千4百万円となった。</p> <p>(2) リサイクル推進事業 神奈川県藤沢土木事務所や首都高速道路公園等が施行する工事から発生する建設発生土を、神奈川県三浦市の三崎漁港埋立事業や中部空港関連用地造成事業などに有効活用した。 この結果、当事業における移送土量は約36万8千㎡、その売上高は8億2千5百万円であった。</p>									
特記事項	平成14年4月、株式会社首都圏建設資源高度化センターと合併し、株式会社建設資源広域利用センターとなった。									

概要	名称	東京トラフィック開発 株式会社		代表者	代表取締役社長 鈴木 勝男			所管	交通局		
	資本金	441百万円		都出資等比率	60%			設立年月日	昭和62年11月12日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	102	174	213	292	325	111		
			営業	営業収益	2,340	3,449	6,334	4,213	3,154		75
				営業費用	2,237	3,275	6,121	3,920	2,829		72
				売上原価	516	1,596	4,455	2,357	1,346		57
				販売費・一般管理費	1,721	1,679	1,666	1,564	1,482		95
		営業外利益	49	60	57	105	132	-			
		計	営業外収益	8	9	7	9	6	67		
			営業外費用	56	69	64	114	138	121		
		算	経常利益	54	113	156	187	192	103		
			特別利益	0	0	0	150	0	0		
	法人税等		42	76	93	81	84	104			
	当期利益		12	37	63	256	108	42			
	当期末処分利益		38	75	109	350	298	85			
	貸借対照表	資産合計	資産合計	4,888	7,258	9,504	9,244	9,180	99		
			流動資産	流動資産	627	1,600	2,002	1,089	743		68
				固定資産	4,262	5,658	7,502	8,155	8,437		103
		負債合計	負債合計	4,450	6,783	8,974	8,452	8,288	98		
			流動負債	流動負債	309	2,347	1,471	568	574		101
		固定負債		4,141	4,436	7,503	7,884	7,714	98		
資本合計		資本合計	438	475	530	793	892	112			
資本金	資本金	400	400	420	441	441	100				
事業	テナント契約率	100	100	100	97	99	102				
	自主事業費比率	32	57	78	70	62	89				
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	152	156	164	158	145	92				
	都派遣職員数(人)	142	139	138	134	125	93				
経営実績	<p>1 不動産賃貸事業 今年度の事業展開に当たっては、毎月、ビル別・テナント毎の進行管理を行うとともに、今年度から主要ビルについては定期的にテナント会議を開催し、きめ細かくかつ迅速なサービスの提供と良好な施設の維持管理を図ることにより、不動産賃貸23件について高水準の入居率・利用率を維持・確保することができ、順調な事業実績を残した。 商業系ビル15物件では入居率100%、住居系ビル3物件では98.2%、土地賃貸5物件では利用率95.1%を確保し、当初の経営目標を達成した。</p> <p>2 自動車整備事業 交通局所有の乗合自動車・特定自動車等の車両整備業務を交通局から受託し、乗合自動車等の定期点検、一般整備、部品修理及び局有車の車検整備など計30,943件の業務を着実かつ効率的に執行した。</p> <p>3 その他の事業 損害保険代理店業務については、自動車保険、火災保険など計5,295件を取り扱った。また、交通局から受託している古乗合自動車等の販売業務については、計248両を完売した。</p>										
	特記事項										

概要	名称	東京都地下鉄建設 株式会社		代表者	代表取締役社長 佐々木 克己		所管	交通局		
	資本金	3,000百万円		都出資等比率	67%		設立年月日	昭和63年7月28日		
経営状況	主要指標		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	104	69	51	40	15		-
			営業収益	6	36,607	85,380	116,241	51,797		45
			営業費用	111	36,676	85,431	116,281	51,812		45
			売上原価	0	36,600	85,371	116,238	51,796		45
			販売費・一般管理費	111	76	60	43	16		37
		営業外利益	51	61	62	368	24	7		
		営業外収益	51	61	62	3,561	9,522	267		
		営業外費用	0	0	0	3,193	9,498	297		
		経常利益	53	8	11	328	9	3		
		特別利益	0	0	0	0	4	-		
	法人税等	4	4	6	116	6	5			
	当期利益	56	12	5	212	1	-			
	当期末処分利益	261	273	268	56	57	-			
	貸借対照表	資産合計	475,016	625,454	777,863	695,386	656,694	94		
		流動資産	19,538	32,984	109,039	10,289	15,366	149		
		固定資産	455,478	592,470	668,824	685,097	641,328	94		
		負債合計	472,477	622,727	775,131	692,442	653,751	94		
		流動負債	48,898	72,089	143,684	45,896	54,723	119		
		固定負債	423,378	550,638	631,447	646,546	599,028	93		
資本合計	2,739	2,727	2,732	2,944	2,943	100				
資本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	100				
事業	シールド掘進完了延長(m)	11,412	21,682	22,111	-	-	-			
	掘進完了シールド数	13	26	30	-	-	-			
組織	常勤役員数(人)	6	6	6	5	3	60			
	常勤職員数(人)	275	349	359	329	146	44			
	都派遣職員数(人)	224	305	338	312	133	43			
経営実績	<p>1 鉄道建設事業(地下鉄大江戸線環状部) 主要事業である地下鉄大江戸線環状部建設事業については、平成12年12月12日の東京都交通局による全線開業後も、当社において汐留連絡線の建設工事、道路復旧工事等を進めてきた。 (1)汐留連絡線等建設工事について 引上線延伸部では、杭打、地盤改良、掘削、構築の各工事を終え、13年度末現在は埋め戻し工事を施行している。 汐留連絡線本線部については、設計積算等の作業を進めてきた。 汐留駅では、14年秋の開業に向けて建築工事や設備工事を施行している。 (2)大江戸線環状部残工事について 駅構築部の道路の路面復旧等の残工事(12駅部)については、蔵前駅、両国駅、森下駅、大門駅、麻布十番駅及び青山一丁目駅の6駅部で完了し、残りの6駅部でも工事を進めている。 (3)受託工事について 道路復旧に合わせて、電線共同溝、地下自転車駐車場、下水道施設等の各工事を進めてきた。 平成13年度中に、大門駅及び春日駅の電線共同溝、大門駅の下水道施設及び高橋耐震護岸工事(清澄白河駅付近)を完了した。 汐留土地区画整理事業区域における港区街3号線の土木工事及び補助313号線の施設工事についても、道路管理者等と協議・調整をしながら工事を進めてきた。</p> <p>2 軌道事業(日暮里・舎人線) 日暮里・舎人線建設事業については、平成9年12月に東京都がインフラ部での工事に着手して以来、平成15年度の本線開業を目指して事業を進めてきたが、用地買収の遅延や幹線道路における工事の困難等により、15年度の開業が難しい状況となった。そのため、今後の事業工程について検討した結果、開業時期の目標を平成19年度に変更した。 その結果、車両基地工事については、平成15年度内に建設工事に着手すべく準備を進めている。</p>									
	特記事項									

概要	名称	東京都市開発 株式会社		代表者	代表取締役社長 今井 裕隆		所管	水道局		
	資本金	3,600百万円		都出資等比率	24.86%		設立年月日	昭和55年11月1日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	損益	営業利益	1,501	1,569	940	1,259	1,225	97	
			営業収益	3,942	3,796	3,364	3,393	3,359	99	
			営業費用	2,440	2,227	2,424	2,133	2,134	100	
			売上原価	0	0	0	0	0	-	
			販売費・一般管理費	2,440	2,227	2,424	2,133	2,134	100	
		営業外利益	837	555	460	299	233	-		
		営業外収益	119	109	124	99	82	83		
		営業外費用	955	664	584	397	315	79		
		経常利益	665	1,014	480	961	992	103		
		特別利益	0	1,135	0	196	95	-		
	法人税等	292	1	151	401	576	144			
	当期利益	372	122	276	364	511	140			
	当期末処分利益	1,714	1,345	1,577	1,667	1,595	96			
	貸借対照表	資産合計	32,284	30,956	31,526	30,726	30,663	100		
		流動資産	4,143	4,361	5,007	3,855	3,312	86		
		固定資産	28,141	26,595	26,519	26,871	27,351	102		
		負債合計	25,957	24,976	24,690	23,776	25,158	106		
		流動負債	7,267	8,746	2,689	3,201	2,582	81		
		固定負債	18,690	16,230	22,001	20,575	22,575	110		
	資本合計	6,327	5,980	6,836	6,950	5,505	79			
	資本金	4,500	4,500	5,000	5,000	3,600	72			
	事業	自主事業比率 (%)	93	93	91	91	89	98		
賃貸ビル入居率 (%)		98	98	98	99	98	99			
組織	常勤役員数 (人)	7	6	7	6	6	100			
	常勤職員数 (人)	40	42	39	35	37	106			
	都派遣職員数 (人)	0	0	0	0	0	-			
経営実績	1 財務	主力テナントの再建計画の効果により、引き続き安定した収入の確保が出来た。								
	2 事業	事務所床等賃貸事業については、前年度に引き続き民間同業他社と比べて高い入居率を維持し、安定したテナントの確保が出来た。								
	3 組織	引き続き少人数体制で業務を執行する等簡素で効率的な執行体制を継続した。								
特記事項	平成13年9月1日付けで、都の出資比率を24.86%に引き下げた。									

概要	名称	東京水道サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 小松 秀雄		所管	水道局			
	資本金	100百万円		都出資等比率	11%		設立年月日	昭和62年2月2日			
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	203	302	207	57	94	165		
			営業	営業収益	2,816	3,547	3,276	3,683	3,750		102
				営業費用	2,613	3,244	3,070	3,626	3,655		101
				売上原価	2,380	2,901	2,800	3,358	3,386		101
				販売費・一般管理費	233	343	270	268	269		100
		営業外利益	12	6	5	150	45	30			
		計	営業外収益	23	15	15	152	54	36		
			営業外費用	10	9	10	2	9	450		
		算	経常利益	216	308	212	207	139	67		
			特別利益	0	0	0	0	0	-		
			法人税等	126	192	99	79	5	6		
			当期利益	90	116	113	127	134	106		
		貸借対照表	資産合計	資産合計	1,431	1,775	1,662	1,870	1,646		88
				流動資産	1,426	1,770	1,430	1,302	1,051		81
	固定資産		5	5	232	568	595	105			
	負債合計		負債合計	796	1,029	807	892	540	61		
			流動負債	770	999	778	862	535	62		
	固定負債		26	30	29	30	5	17			
	資本合計		資本合計	635	747	855	977	1,106	113		
			資本金	100	100	100	100	100	100		
	事業		自主事業比率 (%)	2	2	2	17	16	94		
			管路診断調査 (本管: km)	320	353	353	351	362	103		
	組織	常勤役員数 (人)	3	3	2	2	2	100			
		常勤職員数 (人)	90	133	136	122	125	102			
		都派遣職員数 (人)	0	0	3	3	3	100			
経営実績	<p>1 財務 (1)業務の受注増加に努め営業収益を増加させるとともに、営業費用の見直しを徹底した結果、営業利益は前年度を上回った。 (2)当期利益は前年度を上回った。</p> <p>2 事業 (1)競争入札による受注の拡大に向けて、人材育成、執行体制の見直しなど民間と競合できる経営体質の改善に努めた。 (2)他の自治体等への水道資材の販売拡大等、自主事業の拡大を図った。</p> <p>3 組織 (1)組織の見直し、勤務体制の整備及びOA機器の多角的な活用等を行い、業務の効率化に努めた。 (2)引き続き、技術者の確保や職場研修の充実に努め、技術力の維持・向上を図った。</p>										
特記事項											

概要	名称	水道マッピングシステム 株式会社		代表者	代表取締役社長 榎本 栄一		所管	水道局			
	資本金	20百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	平成2年3月14日			
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	44	39	38	59	36	61		
			営業収益	1,386	1,366	1,278	1,447	1,221	84		
			営業費用	1,342	1,328	1,240	1,387	1,185	85		
			売上原価	1,127	1,102	1,020	1,167	969	83		
			販売費・一般管理費	215	226	220	221	215	97		
			営業外利益	2	4	1	3	3	100		
		計	営業外収益	2	4	1	3	3	100		
			営業外費用	0	0	0	0	0	-		
			経常利益	47	43	39	62	40	65		
			特別利益	7	0	0	0	0	-		
			法人税等	24	20	17	27	21	78		
			当期利益	50	23	22	36	19	53		
	貸借対照表	当期末処分利益	59	36	39	49	32	65			
		資産合計	資産合計	851	784	765	928	841	91		
			流動資産	844	751	732	903	820	91		
			固定資産	7	32	32	25	21	84		
		負債合計	負債合計	647	557	510	639	534	84		
			流動負債	637	548	500	629	523	83		
			固定負債	10	9	10	10	11	110		
		資本合計	資本合計	204	227	254	289	307	106		
			資本金	20	20	20	20	20	100		
		事業	自主事業比率 (%)	37	36	34	32	32	100		
	ソフト開発の顧客件数 (件)		3	1	3	3	3	100			
	組織	常勤役員数 (人)	6	4	2	2	2	100			
常勤職員数 (人)		19	18	19	18	18	100				
都派遣職員数 (人)		0	1	1	0	0	-				
経営実績	<p>1 財務 当期は新規にデータベース構築業務が受注できなかったこと等により売上高は減少したが、売上原価の抑制と管理費の節減に努めた結果、平成11年度並の経常利益を確保できた。</p> <p>2 事業 売上高は減少したものの、自主事業比率やソフト開発の顧客件数は前年度並を維持することができた。引き続き東京ガス・エンジニアリング(株)との連携を図りながら、ターゲットを絞った営業活動を推進しつつ、新規顧客の獲得と自主事業比率の向上に努める。</p> <p>3 組織 道路占用申請等、業務量の増加に対してはパートタイマーなど契約社員で対応し、小規模組織の維持と経営の効率化を図った。</p>										
	特記事項										

概要	名称	東京都下水道サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 藤田 忠久			所管	下水道局		
	資本金	100百万		都出資等比率	50%			設立年月日	昭和59年8月1日		
経営状況	主要指標			平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比 (%)	備考	
				損益		124	48	201	207		218
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	124	48	201	207	218	105		
			営業収益	8,584	7,884	8,516	8,037	7,944	99		
			営業費用	8,460	7,932	8,315	7,829	7,726	99		
			売上原価	7,664	7,272	7,779	7,338	7,278	99		
		販売費・一般管理費	796	660	536	491	448	91			
		営業外利益	65	102	51	62	61	98			
		計	営業外収益	65	103	51	62	62	100		
		営業外費用	0	1	0	0	1	-			
		算	経常利益	189	54	252	269	278	103		
		特別利益	0	0	1,200	0	1	-			
	法人税等	105	0	149	139	120	86				
	当期利益	84	54	1,303	130	157	121				
	当期末処分利益	141	109	1,407	352	474	135				
	貸借対照表	資産合計	4,727	4,094	4,432	4,336	4,551	105			
		流動資産	4,498	3,444	3,759	3,500	3,698	106			
		固定資産	229	650	673	836	853	102			
		負債合計	3,771	3,089	2,129	1,908	1,970	103			
		流動負債	2,528	1,836	2,087	1,863	1,925	103			
固定負債		1,243	1,253	42	45	45	100				
資本合計	956	1,005	2,303	2,428	2,581	106					
資本金	100	100	100	100	100	100					
事業	スラッジケーキ量(千t)	759	810	880	871	817	94				
	改良残土生産量(千m3)	105	109	120	120	138	115				
	駐車場設備台数(台)	647	686	716	716	725	101				
組織	常勤役員数(人)	3	3	3	3	3	100				
	常勤職員数(人)	347	320	344	349	348	100				
	都派遣職員数(人)	91	85	87	86	82	95				
経営実績	<p>1 当社は、下水道事業の補完・代行業務の実施を目的に東京都の第三セクターとして設立されたもので、下水道局からの受託業務の実施とともに自主事業の拡大に努めている。</p> <p>2 平成13年度においては、当社経営の根幹をなす汚泥処理関連事業において、小台、砂町、新河岸、森ヶ崎、葛西の各処理場、東部汚泥処理プラント、南部スラッジプラントの管理業務を受託し着実に執行した。また、前年度に引き続き、排水設備調査等都市サービス業務をはじめ、日本ビル舎管理事業、建設残土改良事業、公共ます施行監理業務などの各下水道関連事業を受託したほか、新積算システム関連業務についても本格実施した。</p> <p>3 自主事業としては、駐車場の経営、損害保険代理店業務、下水道技術研修講座等を実施するとともに、SPR工法や汚泥処理管理技術などの当社技術を他都市へ普及展開したほか、ISO認証取得支援業務の実施や、当社独自技術を活用した下水道台帳情報システムの保守管理運用業務を開始するなど自主事業の新規拡大にも力を注いだ。今後の事業展開に必要な技術的課題に応えるため、新技術の開発にも積極的に取り組んでおり、その成果として、当社保有の工業所有権は210件に及んでいる(平成14年3月31日現在:出願中を含む)。</p> <p>4 今期の営業実績としては、当社事業の基幹である汚泥処理関連業務等の受託事業収入は減少したが、自主事業収入の増加を図るとともに経費削減に努めた結果、本事業年度の営業収益は若干減少したにもかかわらず、前事業年度に比べて増益を確保した。</p>										
	特記事項										